

令和6年度

常 磐 自 動 車 道

相 馬 工 事

特 記 仕 様 書

令和6年11月

東日本高速道路株式会社 東北支社
いわき工事事務所

目 次

	頁
1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	2
3. 間接工事費の変更	2
4. 材料調達に伴う変更	4
5. 配置技術者について	7
6. 工事用地等に関する事項	7
7. 土取場及び自工区外盛土場に関する事項	8
8. 関連施設その他との関係	9
9. 作業日及び作業期間に関する事項	12
10. 関連工事に関する事項	16
11. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項	17
12. 工事用道路に関する事項	18
13. 特許に関する事項	21
14. 支給材料及び貸与品に関する事項	21
15. 残存物件に関する事項	22
16. 保安に関する事項	22
17. 環境保全に関する事項	25
18. 建設副産物の処理方法に関する事項	26
19. 部分引渡し及び部分使用に関する事項	28
20. 現場環境改善に関する事項	28
21. 道路構造物点検の実施	29
22. ウィークリースタンスの取組み	30
23. 三者協議会に関する事項	31
24. 設計変更ガイドラインの活用について	32
25. 工事変更等検討会の設置について	32
26. 保険の付保及び事故の補償	32
27. 工事細部に関する事項	33
28. 補足事項	92

添付資料

様式－１	間接工事費計画書の提出について
様式－２	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書
様式－３	間接工事費増加費用の負担額同意書
様式－４	材料調達変更計画書の提出について
様式－５	材料調達実績報告書の提出について
様式－６	取得報告書
様式－７	工事費構成内訳書
様式－８	工程表
様式－９	工事履行報告
様式－１０	残存物件引渡書
様式－１１	再生資材供給可能量の照会について
様式－１２	再生資材供給可能量報告書
様式－１３	工事記録情報 完了届
別添－１	常磐自動車道 相馬工事 三者協議会協定書(案)
別添－２	実績価格調査票の提出について

1. 工事概要

1-1 工事名 常磐自動車道 相馬工事

1-2 路線名 常磐自動車道

1-3 工事箇所 (自) 福島県相馬市今田 (STA 455+00)
緯度 37° 46' 30" 経度 140° 54' 00"
(至) 福島県相馬市大野台 (STA 520+20)
緯度 37° 49' 40" 経度 140° 52' 30"

1-4 工事延長 総延長 約 6,520 m
土工延長 約 5,600 m
橋梁延長 約 920 m

1-5 施工内容 切盛土量 約 254,000 m³
橋梁下部工 24 基
橋梁上部工 (PC) 2 橋
ボックスカルバート (延伸) 3 基

橋名、橋長、巾員及び形式

橋 名	測 点	橋 長 (m)	有効巾員 (m)	形 式
宇多川橋	STA. 460+10.00～ STA. 461+35.50	125.50	9.760	鋼3径間連続2主鈑桁橋
馬藩沢橋	STA. 482+21.50～ STA. 484+24.00	202.50	9.760	鋼4径間連続ラーメン2主鈑桁橋
信田橋	STA. 486+8.00～ STA. 486+44.50	36.50	10.750	PCポータルラーメン2主版桁橋
黒木橋	STA. 494+12.00～ STA. 494+40.50	28.50	10.750	PCポータルラーメン2主版桁橋
かやぐらばし	STA. 500+2.00～ STA. 501+6.00	104.00	9.810	鋼2径間PC床版連続合成2主鈑桁橋
大野台希望の橋	STA. 514+38.50～ STA. 518+58.00	419.50	9.810	鋼7径間連続複合ラーメン(2主鈑桁+細幅箱桁)橋

1-6 連絡等施設 インターチェンジ 1箇所

1-7 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書 1-54 「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の 1-3 「工事箇所」及び 1-5 「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1－8 施工地域区分

本工事の実施工場所の施工地域区分は以下のとおりである。

- ・ 2車線以上（片側1車線以上）かつ断面交通量が5,000台／日以上に該当しない車道において車線変更を促す規制を行う場合の工事（常時全面通行止めの場合を含む）
- ・ 市街地部（D I D地区及びこれに準ずる地区）が施工場所に含まれない工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和6年7月版とする。

3. 間接工事費の変更

3－1 対象となる項目

本工事は間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に掲げる費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

（1）営繕費

労働者の送迎費、宿泊費、借上費（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る）

（2）労務管理費

募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

（3）上記（1）（2）に関連し発生した間接工事費について、監督員が必要と認めた場合、その費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

3－2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に、本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

3－3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合は、工期開始の日から14日以内に本特記仕様書3－2「工事費構成内訳書」で示された割合を参考にして、実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式－1）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書の提出がない場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

3-4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費増加費用の負担額に関する協議書（様式-2）【変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）】を監督員に提出し協議するものとする。
- (2) 監督員は、受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- (3) 受注者は、間接工事費の増加費用の額について、監督員からの協議書により間接工事費増加費用の負担額同意書（様式-3）を監督員に提出するものとする。なお、協議の開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

3-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

3-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- (1) 共通仮設費率分は土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書（様式-1）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (2) 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書（様式-1）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (3) 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含むものとする。
- (4) 全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

3-7 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

3-8 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

4. 材料調達に伴う変更

4-1 対象となる資材等

骨材、土砂、仮設材（鋼材）については、以下の調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当初調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に材料調達変更計画書（様式－４）を監督員に提出のうえ協議するものとする。また、協議の結果、監督員が必要と認めて当初調達地域以外からの調達を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、当該地区からの調達完了後、購入費用及び輸送費等に要した費用の証明書類（実際の取引伝票等）を添付した材料調達実績報告書（様式－５）を監督員に提出し、その費用については監督員と受注者で協議により定めるものとする。なお、受注者の都合により調達した資材は協議対象としないものとする。

資材名	規 格	調達地域等	適用
盛土用土砂	最大寸法：１００mm以下 修正CBR（％），試験法JIS A1211（試験法呼び名＝E－１）：１０％以上 スレーキング率，NEXCO試験法１１０：５０％以下	福島県・仙台	上部路床
裏込め材（土砂）	最大寸法：１５０mm以下、 修正CBR（％），試験法JIS A1211（試験法呼び名＝E－１）：１０％以上 スレーキング率，NEXCO試験法１１０：５０％以下 塑性指数IP≥10かつ75μmふるい通過質量百分率≥25%にあてはまらないものとする	福島県・仙台	裏込め工A
碎石骨材	再生クラッシャーラン（４０～０mm） 粒度調整碎石（４０～０mm）	福島県	切込碎石
	フィルター材	福島県	地下排水工
仮設鋼材（リース品）	U型鋼矢板SP-Ⅲ型 親杭H-300×300×10×15 親杭H-400×400×13×21 腹起しH-300×300×10×15 腹起しH-350×350×12×19 腹起し・火打ちH-400×400×13×21 横矢板 U型鋼矢板SP-Ⅲ型 横矢板 H-200×200×8×12 横矢板 H-300×300×10×5 横矢板 H-400×400×13×21 横矢板 H-700×300×13×24 横矢板 軽量鋼矢板 LSP-2型 横矢板 軽量鋼矢板 LSP-3A型 横矢板 軽量鋼矢板 LSP-3B型 横矢板 軽量鋼矢板 LSP-3D型	福島県 福島県 福島県 福島県 福島県 福島県 福島県 福島県 福島県 千葉県千葉市 福島県 福島県 福島県 福島県	構造物掘削
仮設鋼材（中古品）	U型鋼矢板SP-Ⅲ型 U型鋼矢板SP-Ⅳ型 U型鋼矢板SP-VL型 親杭H-150×150×7×10 親杭H-300×300×10×15	福島県	構造物掘削
仮設鋼材（リース品）	鋼製覆工板：鋼製（補強型T-25） プレガータ部材：PG-2形 主桁：H-400×400×13×21	福島県 大阪府大阪市 福島県	仮栈橋

	主桁：H-350×350×12×19 高さ調整材：H-300×300×10×15 杭橋脚：H-400×400×13×21 杭橋脚：H-350×350×12×19 杭橋脚：H-300×300×10×15 桁受け：H-400×400×13×21 桁受け：H-300×300×10×15 敷桁：H-350×350×12×19 鋼矢板Ⅲ型 敷鉄板：22×914×1829 主桁：H-700×300×13×24 主桁：H-594×302×14×23	福島県 福島県 福島県 福島県 福島県 福島県 福島県 福島県 福島県 千葉県千葉市 茨城県水戸市	
仮設鋼材 (中古品)	主桁：H-700×300×13×24 主桁：H-594×302×14×23 受桁：H-700×300×13×24 受桁・桁受：H-594×302×14×23 手摺・支柱：L75×75×9 ブレース・ネコピース・鋼矢板固定材・倒れ防止材：L100×100×10 地覆：[-380×100×10.5×16 受桁継ぎ材・対傾溝・横継材：[-300×90×9×13 転倒防止材・継ぎ材・水平つなぎ：[-200×90×8×13.5 横桁：[-200×90×8×13.5 横桁：[-200×80×7.5×11 プレート：t=12mm, 16mm ネコピース・プレート：PL ブラケット：30BL スティフナー：PL-358×193.5×12 スティフナー：PL-193×12×356 スティフナー：PL-169×12×310 保護材：PL-90×12×950 支持杭添接板：PL-12×350×550 支持杭添接板：PL-12×150×550 支持杭添接板：PL-9×240×310	福島県	仮設橋
仮設鋼材 (リース品)	壁材 シャットパネル H 0.5m×3.0m シャットパネル I 1.0m×3.0m シャットパネル J 1.5m×3.0m 支柱・敷桁 H-250×250	福島県	仮設落石防護柵工
仮設鋼材 (中古品)	ツナギ材 [-200×80×7.5×11	宮城県岩沼市	仮設落石防護柵工

4-2 対象となる資材等

骨材、土砂、仮設材（鋼材）については、安定的な確保を図るために、当初調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に材料調達変更計画書（様式-4）を監督員に提出のうえ協議するものとする。また、協議の結果、監督員が必要と認めて当初調達地域以外からの調達を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、当該地区からの調達完了後、購入費用及び輸送費等に要した費用の証明書類（実際の取引伝票等）を添付した材料調達実績報告書（様式-5）を監督員

に提出し、その費用については監督員と受注者とで協議により定めるものとする。なお、受注者の都合により調達した資材は協議対象としないものとする。

単価表の項目	資材名	規 格
構造物掘削 特殊部 A 4	仮設材（鋼材） 鋼製山留材（切梁・腹起し）	普通鋼矢板 V L 型 腹起し（H-300×300×10×15） 腹起し（H-350×350×12×19） カバープレート H-350 用 カバープレート H-300 用 軽量矢板 L S P-3 B 型 t=5mm 横矢板 L-150×150×12 アンカーボルト M16-100

4-3 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

5. 配置技術者について

5-1 配置技術者経験及び資格

配置技術者に求める経験及び資格は、当該工事の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

5-2 特例監理技術者の兼務について

共通仕様書 1-7-3 「現場代理人等の配置」（４）に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は以下に示す市町村の範囲とする。

1) 対象範囲

常磐自動車道 いわき勿来 I C から山元 I C を通過する市町村及び隣接する市町村

6. 工事用地等に関する事項

6-1 工事用地等の確保

契約書第 16 条第 1 項の「工事用地等」及びそれぞれの使用可能時期（用地の確保が完了する時期）は下表のとおりである。

受注者は使用可能期間前に当該工事用地等を使用してはならない。

(1) 工事用道路

対象箇所	所在地	面積	使用可能期間	備 考
工事用道路 1	相馬市今田字久保 1 5 1 番地の 1 他 4 筆	約 3,400㎡	令和 7 年 11 月～ 令和 10 年 10 月	南相馬-46 函渠付近
宇多川橋 工事用道路	相馬市山上字明神 3 番地の 4 他 2 筆	約 760㎡	令和 7 年 11 月～ 令和 10 年 10 月	STA. 460+20 付近 (宇多川橋)
工事用道路 2	相馬市山上字広瀬 7 0 番地の 1 他 2 筆	約 140㎡	令和 8 年 1 月～ 令和 12 年 1 月	STA. 461+40 付近 (宇多川橋付近)
工事用道路 3	相馬市山上字山岸 4 6 1 番地の 1 他 3 筆	約 3,700㎡	令和 7 年 11 月～ 令和 9 年 4 月	STA. 462+80 付近
工事用道路 4	相馬市栗津三斗蒔 6 番地の 5 他 2 筆	約 630㎡	令和 8 年 6 月～ 令和 12 年 1 月	STA. 471+60 付近
工事用道路 5-1	相馬市小野字信田 1 2 2 番地 (他 1 筆)	約 250㎡	令和 8 年 6 月～ 令和 12 年 1 月	STA. 471+80 付近 (馬藩沢橋)
工事用道路 5-2	相馬市小野字馬番沢 5 1 番地の 1 他 2 7 筆	約 4,400㎡	令和 8 年 9 月～ 令和 11 年 10 月	STA. 483+00 付近 (馬藩沢橋)
工事用道路 6	相馬市小野字信田 7 9 番地の 1 他 2 筆	約 1,300㎡	令和 9 年 2 月～ 令和 11 年 6 月	STA. 486+20 付近 (信田橋)
工事用道路 7	相馬市小野字薬師堂 3 6 1 番地の 2 他 6 筆	約 4,000㎡	令和 8 年 9 月～ 令和 9 年 4 月	STA. 488+80 付近
工事用道路 8	相馬市黒木字堂ヶ平 6 番地の 3 他 2 筆	約 1,300㎡	令和 8 年 9 月～ 令和 11 年 2 月	STA. 491+00 付近
工事用道路 9	相馬市黒木字宿仙木 6 5 7 番地の 4 他 4 筆	約 2,000㎡	令和 8 年 11 月～ 令和 12 年 7 月	STA. 494+40 付近
かやぐらばし A1 橋台～P1 橋脚間	相馬市初野字南萱倉 1 4 1 番地の 1 他 2 筆	約 900㎡	令和 9 年 10 月～ 令和 11 年 2 月	STA. 500+51 付近 (かやぐらばし)
工事用道路 10	相馬市初野字栗原 2 8 8 番地の 1 他 7 筆	約 2,200㎡	令和 8 年 11 月～ 令和 11 年 10 月	STA. 508+40 付近
大野台希望の橋 工事用道路	相馬市初野字西原 1 2 番地の 1 他 6 筆	約 2,100㎡	令和 7 年 11 月～ 令和 11 年 11 月	STA. 516+00 付近 (大野台希望の橋)
工事用道路 11	相馬市大野台二丁目 3 番地の 10	約 600㎡	令和 7 年 11 月～ 令和 11 年 10 月	STA. 520+00 付近

受注者は工事用地等の使用が完了した際は、速やかに監督員に報告し、後片付け等の完了確認を受けるものとする。

7. 土取場及び自工区外仮置場に関する事項

7-1 土取場

7-1-1 土取場の位置

土取場は「工事用道路及び交通保安員配置図」に示す箇所とし、その名称及び仮置可能量は下表のとおりとする。

番号	名 称	当該工事仮置可能量	摘 要
1	馬藩沢橋仮置き場	約 2, 3 0 0 m ³	工事用道路の残土仮置場としても使用

7-1-2 補償費等

「工事用道路及び交通保安員配置図」に示す土取場の補償費等は無償とする。

7-1-3 その他

受注者は土取り完了後、監督員に通知し、整地及び跡片付け等の確認を受けなければならない。

7-2 自工区外仮置場

7-2-1 自工区外仮置場の位置

自工区外仮置場は「工事用道路及び交通保安員配置図」に示す箇所とし、その名称及び仮置可能量は下表のとおりとする。

番号	名 称	当該工事仮置可能量	摘 要
1	相馬工事 相馬仮置場	約 1 1 0, 0 0 0 m ³	相馬工事本線、構造物掘削の余剰土を対象とする

7-2-2 自工区外仮置場の施工計画

受注者は、自工区外仮置場の設計図書に示す改良及び使用に先立ち搬出時期・方法及び範囲等を記載した施工計画書を監督員に提出しなければならない。

7-2-3 補償費等

「工事用道路及び交通保安員配置図」に示す自工区外仮置場の補償費等は無償とする。

7-2-4 完了確認

受注者は仮置場への搬入・仮置きが完了後、監督員に通知し、仮置土量及びシート養生等の確認を受けるものとする。

7-2-5 仮置場の変更

仮置場を変更する必要があるが生じ、監督員が必要と認めてこれを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

8. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路関係

位 置	路線名	管理者名	摘 要
STA. 461+20付近 STA. 462+35付近	国道 1 1 5 号 農道山岸 1 号線	福島県相双建設事務所 相馬市	宇多川橋 A 2 橋台付近：交差 南相馬－ 4 7 函渠：交差・延伸 (※ 1)
STA. 463+55付近	市道中野 6 1 9 号線	相馬市	南相馬－ 4 8 函渠：交差・延伸 (※ 1)
STA. 471+50付近	市道黒木栗津線	相馬市	相馬－ 2 函渠：交差
STA. 484+78付近	市道中部 3 5 6 号線	相馬市	相馬－ 3 函渠：交差
STA. 488+75付近	市道笹川天明線	相馬市	相馬－ 4 函渠：交差
STA. 490+38付近	市道中部 1 4 2 号線	相馬市	相馬－ 5 函渠：交差・延伸 (※ 1)
STA. 494+20付近	市道宿仙木線	相馬市	黒木橋 A 2 橋台付近：交差
STA. 500+10付近	法定外道路	相馬市	かやぐらばし A 1 橋台付近：交差
STA. 500+90付近	市道山上初野線	相馬市	かやぐらばし A 2 橋台付近：交差
STA. 516+80付近	県道相馬大内線	福島県相双建設事務所	大野台希望の橋 P 4 付近：交差
STA. 518+40付近	市道中部 7 1 6 号線	相馬市	大野台希望の橋 A 2 付近：交差

※ 1. 工事中は、通行止めとするもの（施工時期は農閑期（10月～翌年3月）とする。）

上記の管理者の協議は発注者が行う。上記対象箇所の着手2箇月前には監督員に詳細な施工計画書を提出するものとする。

(2) 規制関係

道路及び位置	管理者名	摘 要
常磐自動車道 南相馬IC～新地IC 福島県相馬警察署（歩道部） 農道山岸 1 号線 市道中野 6 1 9 号線 市道中部 1 4 2 号線 市道宿仙木線 市道山上初野線 市道中部 7 1 6 号線	福島県警察高速道路交通警察隊 福島県相馬警察署 福島県相馬警察署 福島県相馬警察署 福島県相馬警察署 福島県相馬警察署 福島県相馬警察署 福島県相馬警察署	宇多川橋 A 2 橋台付近 南相馬－ 4 7 函渠 南相馬－ 4 8 函渠 相馬－ 5 函渠 黒木橋 A 2 橋台付近 かやぐらばし A 2 橋台付近 大野台希望の橋 P 5 橋脚・P 6 橋脚付近

なお、高速道路の交通規制に必要な協議については、原則として発注者が行うものとし、着手2箇月前には監督員に詳細な施工計画書を提出し、受注者は協議内容を遵守して工事を行うものとする。

(3) 河川・水路関係

位 置	河川・水路名	管理者名	摘 要
STA. 460+10付近 STA. 460+18付近	水路 二級河川宇多川	相馬市上今田地区水利組合 福島県相双建設事務所	工事用道路 1 宇多川橋P1橋脚 ・仮栈橋A1橋台からP2橋脚 ※ 1
STA. 462+35付近	水路	相馬市	南相馬-47函渠 ※ 2
STA. 463+55付近	水路	相馬市	南相馬-48函渠 ※ 2
STA. 483+20付近	馬藩沢ため池	馬藩沢水利組合	馬藩沢橋P1橋脚からP2橋脚
STA. 486+20付近	二級河川右支小泉川	福島県相双建設事務所	信田橋・仮栈橋
STA. 489+40付近	水路	相馬市	工事用道路7
STA. 490+20付近	水路	相馬市	相馬-5施工ヤード
STA. 490+38付近	水路	相馬市	相馬-5函渠 ※ 2
STA. 491+00付近	水路	相馬市	工事用道路8
STA. 494+40付近	水路	相馬市	工事用道路9
STA. 500+60付近	二級河川小泉川	福島県相双建設事務所	かやぐらばしP1橋脚 ※ 1
STA. 501+10付近	水路	相馬市	かやぐらばし施工ヤード
STA. 516+10付近	二級河川地蔵川	福島県相双建設事務所	大野台希望の橋・仮栈橋 P3橋脚からP4橋脚

※ 1. 宇多川橋 P 1 橋脚・仮栈橋、かやぐらばし P 1 橋脚の施工時期は非出水期（1 1 月～5 月）とする。

※ 2. 水路の施工時期（切替）は農閑期（1 0 月～3 月）とする。

上記の管理者の協議は発注者が行う。上記対象箇所の宇多川橋・信田橋・かやぐらばし・大野台希望の橋及び仮栈橋に関しては、対象箇所の着手 4 箇月前には監督員に詳細な施工計画書を提出するものとする。

(4) 電力、通信施設関係

位 置	路線・施設名	管理者名	摘 要
STA. 461+30付近 (宇多川橋近傍)	架空線及び電柱 (山岸／2 1－1・2 2)	東日本電信電話(株)	移設（令和 7 年度に 他工事にて実施予定）
STA. 461+30付近 (宇多川橋近傍)	架空線及び電柱 (山岸線／2 0)	東北電力ネットワーク(株)	移設（令和 7 年度に 他工事にて実施予定）
STA. 463+55付近	南相馬－4 8 函渠内 埋設ケーブル	(株)トークネット	迂回（令和 7 年度に 他工事にて実施予定）
STA. 463+55付近	南相馬－4 8 函渠内 埋設ケーブル	東北電力ネットワーク(株)	迂回（令和 7 年度に 他工事にて実施予定）
STA. 483+20付近 (馬藩沢橋近傍)	高圧電線（6 6 kV）	東北電力(株)	近接
STA. 501+00付近 (かやぐらばしA2近傍)	架空線（初野 1 8）	東日本電信電話(株)	移設（令和 7 年度に 他工事にて実施予定）
STA. 501+00付近 (かやぐらばしA2近傍)	テレビ線	萱倉共聴組合	移設（令和 7 年度に 他工事にて実施予定）
STA. 501+00付近 (かやぐらばしA2近傍)	埋設ケーブル及び 電柱（初野線／3 6 南 6）	東北電力ネットワーク(株)	移設（令和 7 年度に 他工事にて実施予定）
常磐自動車道 上り線 本線 KP264. 6～KP270. 9	光通信ケーブル メタル通信 電源ケーブル	東日本高速道路(株)	移設（令和 7 年度及び 令和 8 年度に本工事 にて追加し、実施予定）

上記の移設（仮移設を含む）の協議は発注者が行う。上記対象箇所の着手 3 箇月前には監督員に詳細な施工計画書を提出するものとする。

ただし、受注者の施工上の理由から再移設を行う場合は、受注者の負担で行うものとする。

なお、この場合、事前に再移設計画を監督員宛に提出し、確認を得るものとする。

(5) ガス、水道施設関係

位 置	路線名	管理者名	摘 要
STA. 461+25付近 (宇多川橋近傍)	国道 1 1 5 号	相馬地方広域水道企業団	VP φ 30 (近接)
STA. 462+35付近 (南相馬-47函渠)	農道山岸 1 号線	相馬地方広域水道企業団	DIP-NS φ 200 (吊防護)
STA. 463+55付近 (南相馬-48函渠)	市道中部 6 1 9 号線	相馬地方広域水道企業団	HIVP-PR φ 100 (吊防護)
工事用道路 5 - 1	市道 3 5 6 号線	相馬地方広域水道企業団	VP φ 150、DIP φ 300 (近接)
STA. 490+38付近 (相馬 - 5 函渠)	市道中部 1 4 2 号線	相馬地方広域水道企業団	HIVP-PR φ 100 (吊防護)
STA. 494+20付近 (黒木橋近傍)	市道宿仙木線	相馬地方広域水道企業団	HIVP-PR φ 100 (近接)
STA. 494+20付近 (黒木橋近傍)	市道宿仙木線	福島県企業局	DIP φ 800 (近接)
工事用道路 1 0	市道中部 3 5 2 号線	そうま土地改良区	SP φ 1200 (近接)

上記の移設（仮移設を含む）の協議は発注者が行う。上記対象箇所の手前 3 箇月前には監督員に詳細な施工計画書を提出するものとし、埋設物の近接箇所については、試掘を行い施工範囲外であることを確認する。試掘による費用及び試掘結果によって対策が必要になった際の費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

ただし、受注者の施工上の理由から再移設を行う場合は、受注者の負担で行うものとする。

なお、この場合、事前に再移設計画を監督員宛に提出し、確認を得るものとする。

(6) その他

受注者は、上記以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

9. 作業日及び作業期間に関する事項

9-1 作業抑制期間

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定による他、下表に示す期間は原則として、高速道路上の交通規制を伴う作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面を監督員に提出し、確認を得なければならない。

期 間	区 間	摘 要
令和 7 年 8 月 2 日～令和 7 年 8 月 1 7 日	南相馬IC ～ 新地IC	R 7 夏期混雑期
令和 7 年 1 2 月 2 6 日～令和 8 年 1 月 5 日		R 7～R 8 年末年始
令和 8 年 4 月 2 5 日～令和 8 年 5 月 6 日		R 8 ゴールデンウィーク
令和 8 年 8 月 3 日～令和 8 年 8 月 1 6 日		R 8 夏期混雑期
令和 8 年 1 2 月 2 6 日～令和 9 年 1 月 5 日		R 8～R 9 年末年始
令和 9 年 4 月 2 6 日～令和 9 年 5 月 5 日		R 9 ゴールデンウィーク
令和 9 年 8 月 1 日～令和 9 年 8 月 1 6 日		R 9 夏期混雑期
令和 9 年 1 2 月 2 6 日～令和 1 0 年 1 月 5 日		R 9～R 1 0 年末年始
令和 1 0 年 4 月 2 5 日～令和 1 0 年 5 月 6 日		R 1 0 ゴールデンウィーク
令和 1 0 年 8 月 1 日～令和 1 0 年 8 月 1 6 日		R 1 0 夏期混雑期
令和 1 0 年 1 2 月 2 6 日～令和 1 1 年 1 月 5 日		R 1 0～R 1 1 年末年始
令和 1 1 年 4 月 2 6 日～令和 1 1 年 5 月 5 日		R 1 1 ゴールデンウィーク
令和 1 1 年 8 月 1 日～令和 1 1 年 8 月 1 6 日		R 1 1 夏期混雑期

なお、上記に示す期間は現時点での予定であり、変更が生じた場合は別途監督員から指示するものとする。

9-2 河川内工事における施工時期

河川内の施工については、下記期間中に行うものとする。

構造物名	期 間	摘 要
宇多川橋 仮栈橋	令和 7 年 1 1 月～令和 8 年 5 月	二級河川宇多川 非出水期
宇多川橋 P 1 橋脚	令和 8 年 1 1 月～令和 9 年 5 月	
かやぐらばし P 1 橋脚	令和 9 年 1 1 月～令和 1 0 年 5 月	二級河川小泉川 非出水期

9-3 構造物の施工時期

工事箇所隣接地が耕作地であることから、施工にあたっては交差道路の規制及び交差水路等について、耕作に影響しないよう施工時期に配慮して施工するものとする。

構造物名	期 間	摘 要
S T A. 4 6 2 + 3 5 南相馬－4 7 函渠	令和 7 年 1 0 月～令和 8 年 3 月	農閑期※
S T A. 4 6 3 + 5 5 南相馬－4 8 函渠	令和 8 年 1 0 月～令和 9 年 3 月	
S T A. 9 0 + 3 8 相馬－5 函渠	令和 8 年 1 0 月～令和 9 年 3 月	

※用排水路・交差道路における第三者への使用や通行を制限する予定期間であり、構造物における施工期間を限定するものではない。

なお、上記に示す期間は現時点での予定であり、耕作状況によって変更が生じた場合は別途監督員と協議を行うものとする。

9-4 交通規制可能時間

交通規制可能時間は下表に示す時間内とする。なお、監督員の指示により規制開始の延期または途中で規制解除（工事中止）を行うことがある。また、受注者は、交通規制による著しい渋滞若しくは、その恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時には、監督員の指示により、一時規制を解除（工事中止）する措置を講じなければならない。これらの措置に要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

上下別	施工区間	路肩規制 可能時間帯
上り	南相馬 I C～新地 I C	日の出～日の入

9-5 通行止め・ランプ閉鎖規制・連絡等施設規制

下表に示す項目の施工において、下表に示すとおり通行止め・ランプ閉鎖規制を予定している。なお、通行止め・ランプ閉鎖時期、区間、時間及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものし、変更に伴い生じる費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。可能時間帯は表中に示す時間内とする。

上下別	施工区間	予定時期	回数	通行止め・ランプ閉鎖 規制可能時間帯	摘 要
上下	相馬IC～ 新地IC	令和8年4月	5 夜間	20:00～翌5:00 (21:00～翌4:00)	仮設落石防護柵設置
上下	相馬IC～ 新地IC	令和8年7月	5 夜間	20:00～翌5:00 (21:00～翌4:00)	仮設落石防護柵設置
上下	相馬IC～ 新地IC	令和8年8月	10 夜間	20:00～翌5:00 (21:00～翌4:00)	仮設落石防護柵設置
上下	相馬IC～ 新地IC	令和8年11月	7 夜間	20:00～翌5:00 (21:00～翌4:00)	仮設落石防護柵設置
上下	相馬IC～ 新地IC	令和9年4月	5 夜間	20:00～翌5:00 (21:00～翌4:00)	仮設落石防護柵設置 仮設落石防護柵撤去
上下	相馬IC～ 新地IC	令和9年7月	5 夜間	20:00～翌5:00 (21:00～翌4:00)	仮設落石防護柵設置 仮設落石防護柵撤去
上下	相馬IC～ 新地IC	令和9年8月	10 夜間	20:00～翌5:00 (21:00～翌4:00)	仮設落石防護柵撤去
上下	相馬IC～ 新地IC	令和9年11月	7 夜間	20:00～翌5:00 (21:00～翌4:00)	仮設落石防護柵撤去

上表の通行止め・ランプ閉鎖規制可能時間帯の（ ）内の時間は、施工可能時間を示す。

相馬 I C～新地 I C間の通行止め規制時は相馬 I C仙台方面のランプも同時に通行止めとなる。

なお、高速道路等の通行止め・ランプ閉鎖に係る協議は原則として発注者が行うものとし、通行止め・ランプ閉鎖に伴う本線、I Cの交通規制は他の工事にて行うものとする。

9-6 一般道の交通規制及び通行止め

下表に示すとおり、道路管理者との協議に基づき一般道において交通規制及び通行止めを予定している。また、交通規制及び通行止めの時期、時間帯及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従わなければならない。なお、一般道の交通規制及び通行止めに要する費用は、諸経費に含むものとする。

(1) 交通規制

道路名	予定時期	1車線規制 可能時間帯	摘 要
市道山上初野線	令和9年2月～令和10年10月	終 日	かやぐらばしA2橋 台施工時 片側交互通行規制

(2) 通行止め

道路名	予定時期	通行止め 可能時間帯	摘 要
農道山岸1号線 市道中野619号線 市道中部142号線	令和7年10月～令和8年3月 令和8年10月～令和9年3月 令和8年10月～令和9年3月	終 日	南相馬－47函渠 南相馬－48函渠 相馬－5函渠
市道宿仙木線	令和10年7月～令和10年7月	終 日	黒木橋の一般道上の 支保工施工時
市道中部716号線	令和8年1月～令和9年12月	終 日	大野台希望の橋 P5橋脚・P6橋 脚・A2橋台下部工

9-7 週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日工事（発注者指定方式）」である。

9-7-1 定 義

- (1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く工事着手日から工事が完成した日までの期間をいう。
 - ① 共通仕様書1-13「作業日」に規定する12月29日から翌年1月3日まで及び夏期休暇（3日）の期間
 - ② 共通仕様書1-35「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
 - ③ 工事製作のみを実施している期間
 - ④ 冬期休止期間等特記仕様書に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間
- (3) 「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が28.5%以上（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

9-7-2 履行確認（週休2日確保の確認方法）

- （１）現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡を行うものとする。
- （２）受注者は、工事完了後に週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（様式-6）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- （３）監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。
- （４）履行確認の結果、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

9-7-3 工 期

本工事は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者または監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、「工事打合簿」を監督員に提出し協議の上、工事に着手することができるものとする。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から120日後

9-8 週休2日工事に要する費用

9-8-1 補正対象項目及び補正方法

見積活用方式を採用する工事において、見積対象とした項目においては、最終参考見積書の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）を確認し、週休2日に係る費用が含まれていないものについては、NEXC Oの土木工事積算基準（4週8休）各編の規定に基づき補正額を算出するものとする。

また、週休2日の確保を本特記仕様書9-7-2「履行確認（週休2日確保の確認方法）

（２）」による確認後、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書1-33-1「新単価」の規定によるものとし、見積対象とした項目においては、最終参考見積書に記載している週休2日に係る費用の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）に基づき減額変更を行うものとする。最終参考見積書に内訳の記載がないものについては、NEXC Oの土木工事積算基準（4週8休）各編により減額費用を算出するものとする。

9-8-2 支 払

週休２日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

１０．関連工事に関する事項

１０－１ 関連工事

契約書第２条に規定する当社または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者等名
保全工事等の実施に関する年度協定 道路保全工事業務	交通規制調整 工程調整 側道近傍の施工	通 年	東日本高速道路㈱	㈱ネクスコ・メンテナンス東北
保全点検業務等の実施に関する年度協定 道路詳細点検業務 施設保全工事業務 施設保全管理業務				㈱ネクスコ・エンジニアリング東北
保全点検業務等の実施に関する年度協定 通信施設保全工事業務				㈱ネクスコ東日本エンジニアリング
常磐自動車道 Ｒ５いわき管内 舗装補修工事	交通規制調整	令和５年３月１１日～ 令和７年７月２７日	東日本高速道路㈱	鹿島道路㈱
常磐自動車道 新地きずな橋 延長床版補修工事	交通規制調整	令和６年１月１８日～ 令和７年１０月８日	東日本高速道路㈱	㈱ガイアート
常磐自動車道 Ｒ６いわき管内 はく落対策工事	交通規制調整	令和６年３月７日～ 令和８年６月２４日	東日本高速道路㈱	東進産業㈱
常磐自動車道 Ｒ７いわき管内 舗装補修工事	交通規制調整	未 定	東日本高速道路㈱	未 定
常磐自動車道 大野台希望の橋 (鋼上部工) 工事	工程調整 施工ヤード	未 定	東日本高速道路㈱	未 定

なお、上記に示す工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じた場合は別途監督員から通知するものとする。

この他にいわき管理事務所で行う規制調整会議（毎週木曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者との調整に協力するものとする。

1 1. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項

1 1-1 工事費構成内訳書及び工程表

1 1-1-1 工事費構成内訳書

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」（以下「内訳書」という。）は様式-7のとおりとする。

内訳書は共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表と合わせて提出するものとする。ただし、内訳書の提出は当初契約締結時のみとし、契約変更時の提出は要しないものとする。

1 1-1-2 工程表

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表は様式-8のとおりとし、記入方法は下記のとおりとする。

- (1) 準備工・跡片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- (2) 準備工・跡片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（％）を記入する。
- (3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- (4) 工程表に示す項目は次のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
切盛土工	道路掘削、客土掘削、捨土掘削、盛土工、構造物掘削、構造物裏込め工、基礎材、置換工
のり面工	種散布工、種吹付工、植生基材吹付工、コンクリート吹付工、コンクリートブロック積工、裏込め碎石、基礎工、補強土壁工
用・排水工	用排水溝、用排水管、集水ます、用排水管ののみ口、吐口、地下排水工、油水分離ます
溝渠工	継目工、コンクリート、型わく、鉄筋、はく落防止対策工、簡易舗装工、置換工
橋梁下部工	基礎杭、コンクリート、型わく、鉄筋
橋梁上部工	コンクリート、型わく、PC鋼材引張、排水装置、中央分離帯転落防止網落下物防止柵、橋梁、高架部管路工、はく落防止対策工
工事用道路工・相馬仮置場整備工	簡易舗装工、工事用道路工
工事用仮栈橋	工事用仮栈橋
雑 工	上記以外

1 1-2 履行報告

共通仕様書1-19-2「履行報告」に規定する履行報告は様式-9及び本特記仕様書1 1-1-2「工程表」に示す工程表に下記のとおり記入し報告するものとする。

- (1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する。
- (2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

12. 工事用道路に関する事項

12-1 工事用道路の指定

共通仕様書1-22-1「工事用道路の指定」の規定に基づき指定する工事用道路は、「工事用道路及び交通安全要員配置図」に示すとおりとし、その路線名、区間、巾員等は、下表のとおりとする。

番号	路線名又は場所	巾 員	用地	使用開始時期	施工者	備 考
1	市道今田中野線	6.0m	無償	—	—	既設
2	県道山上赤木線	6.0m				
3-1	国道115号	6.0m				
3-2	国道115号	13.0m				
3-3	国道115号	6.0m				
4	市道中部619号線	4.5m				
5	市道黒木栗津線	5.0m				
6	市道笹川天明線	3.4m				
7	市道中部142号線	4.0m				
8	市道宿仙木線	4.0m				
9	県道相馬大内線	3.8m				
10	市道中部642号線	5.0m				
11	市道中部716号線	4.0m				
12	市道山上初野線	6.0m				
13	市道椎木初野線	6.0m				
14	市道塚部椎木線	9.6m				
15	国道113号	13.0m				
16-1	国道6号	7.0m				
16-2	国道6号	7.0m				
17	県道相馬港線	13.0m				
18	市道新沼原釜線	6.0m				
19	幹線臨港道路1号線	6.0m	借地	本特記仕様書 6-1による	当該工事	新設
20	県道相馬亘理線	6.0m				新設
21	工事用道路1	4.0m				新設
22	宇多川橋工事用道路	5.0m				新設
23	工事用道路2	4.0m				新設
24	工事用道路3	—				新設
25	工事用道路4	5.0m				新設
26	工事用道路5-1	4.0m				改良
27	工事用道路5-2	4.0m				新設
28	工事用道路6	4.0m				新設
29	工事用道路7	4.0m				新設
30	工事用道路8	4.0m				新設
31	工事用道路9	4.0m				新設
32	工事用道路10	4.0m				改良
33	大野台希望の橋 工事用道路	4.0m				新設
34	工事用道路11	4.0m				改良

1 2 - 2 工事用道路の使用条件

上記の工事用道路の使用条件は以下の通りである

番号	路線名又は場所	土運搬 可能時間	資機材搬入出作業 可能時間	土曜日、日曜日及び 祝祭日の使用及び時間
1	市道今田中野線	指定なし	指定なし	可
2	県道山上赤木線	指定なし	指定なし	可
3 - 1	国道115号	指定なし	指定なし	可
3 - 2	国道115号	指定なし	指定なし	可
3 - 3	国道115号	指定なし	指定なし	可
4	市道中部619号線	指定なし	指定なし	可
5	市道黒木栗津線	指定なし	指定なし	可
6	市道笹川天明線	指定なし	指定なし	可
7	市道中部142号線	指定なし	指定なし	可
8	市道宿仙木線	指定なし	指定なし	可
9	県道相馬大内線	指定なし	指定なし	可
10	市道中部642号線	指定なし	指定なし	可
11	市道中部716号線	指定なし	指定なし	可
12	市道山上初野線	指定なし	指定なし	可
13	市道椎木初野線	指定なし	指定なし	可
14	市道塚部椎木線	指定なし	指定なし	可
15	国道113号	指定なし	指定なし	可
16 - 1	国道6号	指定なし	指定なし	可
16 - 2	国道6号	指定なし	指定なし	可
17	県道相馬港線	指定なし	指定なし	可
18	市道新沼原釜線	指定なし	指定なし	可
19	幹線臨港道路1号線	指定なし	指定なし	可
20	県道相馬亘理線	指定なし	指定なし	可
21	工事用道路1	指定なし	指定なし	可
22	宇多川橋工事用道路	指定なし	指定なし	可
23	工事用道路2	指定なし	指定なし	可
24	工事用道路3	指定なし	指定なし	可
25	工事用道路4	指定なし	指定なし	可
26	工事用道路5 - 1	指定なし	指定なし	可
27	工事用道路5 - 2	指定なし	指定なし	可
28	工事用道路6	指定なし	指定なし	可
29	工事用道路7	指定なし	指定なし	可
30	工事用道路8	指定なし	指定なし	可
31	工事用道路9	指定なし	指定なし	可
32	工事用道路10	指定なし	指定なし	可
33	大野台希望の橋 工事用道路	指定なし	指定なし	可
34	工事用道路11	指定なし	指定なし	可

※1 市道山上初野線への工事用車両の進入は市道椎木初野線からとする。

※2 本工事にて撤去を実施する工事用道路は原型復旧を行うものとするが、監督員が復旧方法を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者間で協議し定めるものとする。

1 2 - 3 既設道路の改良

受注者は、設計図書及び監督員の指示に従い、下表の既設道路の改良を行うものとする。

これらの改良に要する費用は関連する契約単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

番号	主な改良内容	借地	復旧方法
2 6	待避所 1 箇所設置、約 2 0 0 m の碎石（t = 2 0 cm）を敷設	無償	別工事にて実施
3 2	約 3 9 0 m の碎石（t = 2 0 cm）を敷設	無償	別工事にて実施
3 4	約 1 6 0 m の碎石（t = 2 0 cm）を敷設	無償	別工事にて実施

1 2 - 4 工事用道路の共同使用

本特記仕様書 1 2 - 1 「工事用道路の指定」に示す工事用道路のうち、共通仕様書 1 - 2 2 - 5 「工事用道路等の共同使用」に規定する工事用道路は、下表のとおりとする。

番 号	工事内容	受注者
2 1、2 2、2 3、2 6、2 7、 2 8、3 1、3 3、3 4	上部工工事	未定
2 1、2 3、2 5、2 8、 3 0、3 1、3 2、3 4	舗装工事	未定

1 2 - 5 工事用道路の維持・補修

- (1) 本特記仕様書 1 2 - 1 「工事用道路の指定」に示す番号 1 0、1 1、2 5 及び信田橋へ進入する道路の散水・清掃等の維持は受注者が行うものとし、これに要する用については関連する契約単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

なお、監督員が必要と認めて補修を指示した場合は、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

- (2) 本特記仕様書 1 2 - 1 「工事用道路の指定」に示す番号 3 2、3 4 の散水・清掃等の維持及び補修は受注者が行うものとし、これに要する費用については関連する契約単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

- (3) 本特記仕様書 1 2 - 1 「工事用道路の指定」に示す工事用道路について監督員が必要と認めて補修を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

- (4) 土運搬及び資機材搬入等による既設道路等への泥土持ち出し防止のため下記の設置場所ごとに泥落とし装置を設置するものとし、工事完了後に撤去するものとする。これに要する費用については、関連する契約単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

なお、監督員が必要と認めて泥落とし装置の配置の変更を指示した場合、受注者はこれに従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

設置場所	設置期間
工事用道路 4 付近	土運搬期間中
工事用道路 1 0 付近	土運搬期間中
相馬仮置場出口	土運搬期間中

1 3. 特許に関する事項

1 3 - 1 特許権等の使用

契約書第 8 条に規定する特許権等の使用の対象となる工法は下記のとおりである。

1) 特記仕様書 2 7 - 5 - 1 における硬質地盤専用圧入機（低空頭用）による鋼矢板の打込み。

なお、本工法を使用するに当たっての工法使用料は発生しない。

1 4. 支給材料及び貸与品に関する事項

1 4 - 1 貸与品

契約書第 1 5 条第 1 項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

品 名	規格等	数量	引渡場所	貸与期間
標識車	2 t	1 台	いわき管理事務所 必要の都度	路肩規制作業 期間中
交通規制標識類	高速道路等の交通規制 に必要な数量	1 式		
仮設防護柵	H 3 0 0 L = 4 m H 鋼置き式	約 5 5 m	福島県双葉郡浪江町 棚塩上荒井前 1 3	仮設落石防護柵工 端部摺付設置工 設置期間中

15. 残存物件に関する事項

15-1 発生する残存物件と引渡し方法

本工事で道路資産の撤去により発生する材料又は道路資産を構築するために使用された後に残存する材料（以下「残存物件」という）及びその引渡場所は下表のとおりとする。なお、残存物件を引渡しする場合にあたっては残存物件引渡書（様式－10）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品 名	数量	単 位	引渡場所
点検用階段	未定	m	相馬仮置場・率計上対象項目
転落防止柵	未定	m	相馬仮置場・率計上対象項目
立入防止柵	未定	m	相馬仮置場・率計上対象項目

なお、これに要する費用は監督員と受注者との協議し定めるものとする。

15-2 残存物件の売却処分について

本特記仕様書15-1「発生する残存物件と引渡し方法」で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。監督員がこれを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

16. 保安に関する事項

16-1 工事用車両の区別

共通仕様書1-25-2「交通安全」（2）に規定している工事用車両と一般車両の区別をするため、標示板を設置するものとする。なお、標示内容の詳細は別途監督員から指示する。

また、高速道路の交通規制内へ出入りする全ての車両は、一般車両と識別できるよう黄色回転灯を備えたものとする。

16-2 標識等の設置

共通仕様書1-25-1「安全対策」に規定する安全対策を実施するにあたっては、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等により交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講じなければならない。また、一般道からの工事出入口には、電力・通信線防護のための高さ制限装置を必ず設置するものとする。なお、工事標示板、標識及び交通安全施設等の設置にあたっては、工事開始前に設置場所及び設置内容について監督員と協議のうえ実施するものとする。

1 6 - 3 桁下空間の確保

受注者は、下表に示す箇所を支保工等により遮断する場合は、一般車両及び工事用車両の通行に支障のないよう桁下空間を確保しなければならない。なお、関係機関等との協議により、設計図書の変更が生じた場合は、受注者はこれに従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

番号	配置場所	桁下空間 (m)	摘 要
1	市道宿仙木線と本線との交差部付近	4. 5	上部工施工時

1 6 - 4 工事に使用する機械について

公称質量 21 t 以上のブルドーザを使用する場合は、R O P S（転倒時保護構造）を装着したブルドーザを使用するものとする。

1 6 - 5 現場内の安全整備

受注者は、工事現場内の安全を図るため現場内安全整備員（現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。）を配置しなければならない。現場内安全整備員は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、跡片付け及び水溜りの除去等の現場内整備を行うものとする。

なお、日常作業休止時においても、必要に応じ現場内の点検を行うなど常に安全の確保に努めなければならない。

1 6 - 6 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 6 - 6 - 1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路㈱、K D D I ㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和 3 年 7 月）」（以下「マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じなければならない。

1 6 - 6 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- （１）受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- （２）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- （３）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 6 - 7 飛散防止対策

本工事区間は高速道路と近接しており、道路が交差している箇所もあるため、材料等の飛散・落下による交通車両及び一般通行人の事故等を未然に防止する措置を講じなければならない。

1 6 - 8 工事に使用する移動用発電設備等について

移動用発電設備等を使用する場合は、「電気事業法」、「電気設備に関する技術基準を定める省令」及びその他の関係法令並びに規則等に準じて運用を行わなければならない。

1 6 - 9 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 6 - 1 0 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

（１）定 義

工事中の安全の確保については共通仕様書で規定しているところであるが、第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

（２）実施手順

１）施工計画書への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

２）受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通してか安全対策に不足が無いか確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達するとともに確実に実施すること。

３）施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記１）、２）で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記１）及び２）の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

1 6 - 1 1 保安に関する費用

本特記仕様書 1 6 - 1 「工事用車両の区別」、2 「標識等の設置」、4 「工事に使用する機械について」、5 「現場内の安全整備」、6 「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」（試掘に関する費用は除く）、7 「飛散防止対策」、8 「工事に使用する移動用発電設備等について」、9 「交通規制内の作業員の安全対策」、1 0 「第三者被害を想定した重大事故防止の取組み」に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。ただし、1 0 「第三者被害を想定した重大事故防止の取組み」について、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかとなった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

1 7. 環境保全に関する事項

1 7 - 1 井戸等の枯渇対策

本線沿線には、飲料水及び水田の灌漑用水のための浅井戸や沢水を利用した簡易水道が点在しており、これらが工事によって枯渇するおそれがあるので、工事中、受注者はこれらの物件について、状況の把握に努め、変状が認められた場合には、直ちに監督員に報告しなければならない。

この場合において監督員が必要と認めて観測及び対策工等を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者との間で協議し定めるものとする。

1 7 - 2 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行と発破による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1 7 - 3 汚濁水処理

工事中の汚濁水は、関係法令に従って濁りの除去等の処理を行った後放流しなければならない。

なお、受注者は、汚濁水の処理方法について記載した計画書を監督員に提出するものとする。

受注者の責によらない予期せぬ事態の発生に伴い、計画をした汚濁水の処理方法を変更する必要が生じ、監督員がこれを指示した場合、これに要する費用については監督員と受注者との間で協議し定めるものとする。

1 7 - 4 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めなければならない。

1 7 - 5 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

17-6 希少猛禽類繁殖地の保全

本工事施工箇所に近接して希少種猛禽類が確認されており、監督員が希少種猛禽類の繁殖に作業が影響すると判断し作業中止を指示した場合、これに従わなければならない。この場合、受注者の責に帰することのできない事由に限り、工期等の変更が必要であると監督員が認めた場合は、別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。

17-7 環境保全に関する費用

特に定める場合を除き、環境保全に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

18. 再生資材の使用及び建設副産物の処理方法に関する事項

18-1 再生資材の使用

(1) 再生資材は、下記に示す単価表の項目の単価を構成する材料に使用するものとする。

単価表の項目	再生資材の種類	数 量	摘要指針等
盛土工 盛土工A2	再生クラッシャーラン (40～0mm)	約2,320m ³	
基礎材 B	再生クラッシャーラン (40～0mm)	約692m ³	
敷砂利工 (t=10cm)	再生クラッシャーラン (40～0mm)	約7m ³	
地盤改良工 置換工	再生クラッシャーラン (40～0mm)	約196m ³	
連節ブロック張 A	再生クラッシャーラン (40～0mm)	約52m ³	
裏込め碎石 裏込め碎石	再生クラッシャーラン (40～0mm)	約119m ³	
加熱アスファルト表層工 (t=4cm)	再生密粒度アスファルト混合物(13)	約6t	舗装再生便覧 〔(社)日本道路協会〕
加熱アスファルト表層工 (t=5cm)	再生密粒度アスファルト混合物(20)	約3,741t	舗装再生便覧 〔(社)日本道路協会〕
加熱アスファルト基層工 (t=5cm)	再生粗粒度アスファルト混合物(20)	約3,588t	舗装再生便覧 〔(社)日本道路協会〕

(2) 受注者は前項(1)示す建設発生土以外の再生資材の施工にあたっては、その都度、再資源化施設に品質及び供給可能量の照会(様式-11)を行うものとする。

照会に当り再資源化施設は、次の手順で選定するものとする。

- 1) 建設汚泥再生品にあつては、当該工事現場から概ね50kmの範囲内の再資源化施設とする。
- 2) 再生骨材等及び再生加熱アスファルト混合物にあつては、当該工事現場から概ね40kmの範囲内(再生加熱アスファルト混合物は、更に運搬時間が1.5時間の範囲内)の再資源化施設とする。
- 3) 上記範囲内に複数の再資源化施設がある場合は、運搬距離の近い順に品質証明ができる3施設程度とする。

- (3) 受注者は前項(1)に示す再生クラッシャーランについて、使用用途に応じた品質が満足されない場合は監督員へ報告しなければならない。この場合において監督員が必要があると認めて材料の変更等を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。
- (4) 受注者は前項(2)による照会により、工事目的物に要求される品質が確保されない場合又は再生資材の供給が当該施工箇所の全数量を確保できない場合は、監督員に報告(様式-12)し、その指示に従うものとする。

18-2 建設副産物の処理方法

(1) 建設副産物の処理方法は、次のとおりとする。

番号	建設副産物の種類	発生場所	発生要因	数 量	処理方法
1	建設発生土	設計図書で示す範囲	捨土掘削 構造物掘削	約207,000m ³	相馬仮置場に仮置き
2	コンクリート塊(有筋)	設計図書で示す範囲	コンクリート構造物取壊し	約320m ³	再資源化施設へ搬入
3	コンクリート塊(無筋)	設計図書で示す範囲	コンクリート構造物取壊し	約250m ³	再資源化施設へ搬入
4	アスファルト塊	設計図書で示す範囲	アスファルト舗装版取壊し	約120m ³	再資源化施設へ搬入

(2) 建設副産物を本線に利用する場合は、共通仕様書に定める該当各項の規定により施工するものとする。

(3) 建設副産物の処理をする施設の名称及び所在地は次のとおりとする。

建設副産物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
コンクリート塊(有筋)	金沢興業(株)	福島県相馬市坪田字坊山 357-8	表面線量率0.23μSv/h Co: 50×50×50cm以内 夜間受入不可
コンクリート塊(無筋)	金沢興業(株)	福島県相馬市坪田字坊山 357-8	〃
アスファルト塊	金沢興業(株)	福島県相馬市坪田字坊山 357-8	〃

上記については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

18-3 建設副産物の活用等に要する費用

再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用は関連する契約単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

なお、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

19. 部分引渡し及び部分使用に関する事項

19-1 部分引渡し

契約書第39条の規定に基づく指定部分及びその引渡し時期は、下表のとおりとする。

指定部分	引渡し時期
大野台希望の橋 仮栈橋	令和9年11月

19-2 工事の部分使用

共通仕様書1-49-1「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
宇多川橋 下部工	令和9年5月上旬	上部工工事施工のため
馬藩沢橋 下部工	令和10年5月上旬	上部工工事施工のため
かやぐらばし 下部工	令和10年11月上旬	上部工工事施工のため
大野台希望の橋 下部工	令和10年2月上旬	上部工工事施工のため
信田橋 橋面	令和11年4月上旬	舗装工事施工のため
黒木橋 橋面	令和11年1月上旬	舗装工事施工のため
仮設落石防護柵	それぞれの施工完了時	一般の用に供するため
仮設防護柵工	それぞれの施工完了時	一般の用に供するため
上部路床	それぞれの施工完了時	一般の用に供するため
函渠工及びそれに付随する舗装	それぞれの施工完了時	一般の用に供するため

20. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺的美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。

現場環境改善に関する費用は、諸経費に含むものとし、別途支払は行わない。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善（仮設備関係）	昇降設備の充実
現場環境改善（営繕関係）	現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） 現場休憩所の快適化
現場環境改善（安全関係）	盗難防止対策（警報機等）
地域連携	見学所の設置及び管理運営

2 1．道路構造物点検の実施

2 1－1 初期点検の対象構造物

共通仕様書 1－1 7－3「初期点検」に規定する初期点検の対象構造物は、「保全点検要領 構造物編（令和 6 年 4 月）」（以下「点検要領」という。） 第 1 編「総則」第 4 章「点検の対象構造物」に基づき、橋梁、土工構造物、カルバート、道路付属物とする。

2 1－2 点検手法

点検は、点検要領第 1 編「総則」第 6 章「点検の実施」及び第 2 章「各種点検」第 1 章「初期点検」に基づき行うものとする。

なお、のり面については、のり面の整形時又はのり面对策工の施工前に目視による外観検査を行うものとする。

2 1－3 点検時における応急対応

点検時において、第三者等に対し支障となる恐れがあるコンクリートの浮き、剥離等の変状を発見した場合は、監督員に報告した後、可能な限り除去等の補修を行うと共に、処置した内容を記録に残すものとする。

2 1－4 検査の記録

点検要領 第 4 編「記録・報告・措置」第 1 章「点検の記録及び報告」に基づき行うものの他、補修記録、その他監督員が指示する項目など品質の履歴として引き継ぐ必要のある特記事項を作成・整理し、外観検査の記録として監督員に提出するものとする。

2 1－5 費 用

道路構造物点検の実施に要する費用は諸経費に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。

ただし、点検要領に記載されている手法以外の点検が必要となった場合や本特記仕様書 2 1－1「初期点検の対象構造物」の対象構造物以外の箇所について点検が必要となった場合は、監督員に速やかに報告すること。それに伴い監督員が必要と認めて点検手法の変更や点検箇所の追加を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

23. ウィークリースタンスの取組み

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における仕事の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を履行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本工事において積極的に取組むこととする。

取組み内容は、下記事項を標準として、契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者との協議の上実施する取組み事項を定め、工事打合簿を作成し相互に確認するものとする。

あらかじめ定めた取組み事項を実施できない事象が生じた場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者と協議の上定めるものとする。

【取組み内容（標準例）】

- (1) 月曜日を依頼の期限日としない
- (2) 水曜日は定時の帰宅に心掛ける
- (3) 土・日曜に休暇が取れるように金曜日には依頼しない
- (4) 昼休みや午後5時以降からの打合せをしない
- (5) 定時間際、定時後の依頼、打合せをしない
- (6) 金曜日でも定時の帰宅に心掛ける

2 3．三者協議会に関する事項

2 3－1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、発注者が受注者及び本工事における下記工事の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、下記工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

- 1）函渠工、仮設土留め工、橋梁上部工、橋梁下部工、擁壁工、のり面保護工、工事用道路、仮栈橋の設計

2 3－2 三者協議会協定書の締結

発注者が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添－1に示す「常磐自動車道 相馬工事 三者協議会協定書（案）」に基づく、協定書を締結しなければならない。

2 3－3 三者協議会の開催の決定等

発注者は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

2 3－4 三者協議会に開催に要する費用

発注者は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書 1－5「設計図書の貸与、照査及び使用期限」及び 1－17「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

24. 設計変更ガイドラインの活用について

発注者及び受注者双方の留意事項や条件変更が生じた場合等に必要な手続きの流れについては「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン（令和6年7月 東日本高速道路㈱）」を参考にすること。なお、設計変更ガイドラインはNEXCO東日本のホームページより入手が可能である。

25. 工事変更等検討会の設置について

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

26. 保険の付保及び事故の補償

保険の付保については、共通仕様書1-55-1「保険の付保」によらず、下記のとおりとする。

契約書第57条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額1億円以上）は付保しなければならない。

27. 工事細部に関する事項

27-1 施工計画書

共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書の提出を要する事項に、以下の事項を追加する。

- (16) 光通信ケーブル等損傷事故防止対策
- (17) I期線近接施工における供用路線への安全対策
- (18) 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止対策
- (19) 相馬仮置場の整備、盛土施工計画
- (20) 重貴金属土取扱いに関する施工計画

また、共通仕様書2-3-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書の提出に記載する項目については、提出を不要とする。

27-2 単価名称末尾の記号

単価表の項目末尾の記号は次のとおりとする。

単価表の項目の末尾	区分内容
(Y)	夜間作業（20時～翌5時）
記号なし	上記以外

27-3 道路掘削、客土掘削、捨土掘削

27-3-1 施工

共通仕様書2-6-5「施工」に以下を追加する。

(10) 土運搬

本工事の一部の土壌において、土壌溶出量基準値を超過していることが確認されていることから必要な対策を講じて運搬するものとする。なお、対策内容については監督員と協議して定めるものとする。

(11) 掘削土砂の仮置き

相馬仮置場に運搬した掘削土砂は、掘削した場所毎に監督員が指示する単位（土量）でまとめて仮置きするものとし、他の掘削箇所の土砂と混合しないように管理しなければならない。

なお、監督員が仮置きした土砂の整形や運搬を指示した場合はその指示に従うものとする。

27-3-2 伐開除根

伐開除根により発生する廃棄物の処理については、別途監督員が指示する。受注者はその指示に従うものとし、それに要する処分費は、監督員と受注者とで協議して定めるものとする。

なお、現地確認時に共通仕様書2-5に含まれない伐採が必要な樹木等が確認された場合は、別途監督員が指示する。受注者はその指示に従うものとし、それに要する処分費は、監督員と受注者とで協議して定めるものとする。

27-3-3 土配計画

本特記仕様書27-3-4(1)、27-3-5(1)及び27-3-6(1)の作業内容については、積算上の条件明示であり、土運搬計画を指定するものではない。なお、受注者の提示する土運搬計画と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

27-3-4 道路掘削

(1) 定義

共通仕様書2-6-1「定義」に規定する道路掘削の単価表の項目の作業内容は、下表のとおりとする。

単価表の項目	作業内容	土質区分
道路掘削 土砂A1	① 工事用道路の土砂の掘削、積込みを行い、本線上部路床への運搬、敷均し、締固めを行うもの (工事用道路1及び8から本線盛土部の上部路床への土砂の掘削、積込み、運搬、敷均し、締固め) ② 含水比の調整	土砂B相当
道路掘削 土砂B1	① 相馬仮置場整備のための相馬仮置場における土砂の掘削、積込み、運搬、敷均し、締固めを行うもの ② 工事用道路を敷設するための工事用道路内及び工事用道路間での土砂の掘削、積込み、運搬、敷均し、締固めを行うもの ③ 工事用道路を撤去するための工事用道路内及び工事用道路間での土砂の掘削、積込み、運搬、敷均し、締固めを行うもの (Ⅰ 工事用道路1、5-1、5-2、7、8、9、10及び付替道路における工事用道路及び付替道路内での土砂の掘削、積込み、運搬、敷均し、締固め Ⅱ 工事用道路5-2から工事用道路5-1、7、9、10、大野台希望の橋工事用道路への土砂の掘削、積込み、運搬、敷均し、締固め Ⅲ 工事用道路6及び付替道路から工事用道路7への土砂の掘削、積込み、運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ Ⅳ 工事用道路1、7、8の撤去における土砂の掘削、積込み、運搬、敷均し、締固め) ④ 含水比の調整	③-Ⅰの工事用道路1の撤去及び工事用道路の8の撤去：土砂B相当 ③-Ⅰの工事用道路1及び8を除いた個所：土砂C相当

(2) 支払

共通仕様書2-6-7「支払」に以下を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
2-(2)	道路掘削	
	土砂 A1	m3
	土砂 B1	m3

27-3-5 客土掘削

(1) 定義

共通仕様書2-6-1「定義」に規定する客土掘削の単価表の項目の作業内容は、下表のとおりとする。

単価表の項目	作業内容	土質区分
客土掘削 土砂A1	① 相馬仮置場において土砂の掘削と積込みを行い、工事用道路、本線上部路体及び下部路体への土砂の運搬、敷均し、締固めを行うもの (Ⅰ 相馬仮置場から工事用道路9への土砂の掘削、積込み、運搬、敷均し、締固め Ⅱ 相馬仮置場から本線上部路体及び下部路体への土砂の掘削、積込み、運搬、敷均し、締固め) ② 含水比の調整	① Ⅰ 土砂C相当 Ⅱ 土砂B及び土砂C相当
客土掘削 土砂A2	① 相馬仮置場において土砂の掘削と積込みを行い、本線下部路床及び裏込め工B部へ土砂の運搬、敷均し及び締固めを行うもの (Ⅰ 相馬仮置場から本線下部路床への土砂の掘削、積込み、運搬、敷均し、締固め Ⅱ 相馬仮置場から裏込め工B部への土砂の掘削、積込み、運搬、敷均し、締固め) ② 含水比の調整	① Ⅰ 土砂B相当 Ⅱ 土砂B相当

(2) 数量の検測

客土掘削の数量の検測は、客土の設計数量(m³)で行うものとする。

(3) 支払

共通仕様書2-6-7「支払」に以下を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
2-(3)	客土掘削	
	土砂 A1	m ³
	土砂 A2	m ³

27-3-6 捨土掘削

(1) 定義

共通仕様書2-6-1「定義」に規定する捨土掘削の単価表の項目の作業内容は、下表のとおりとする。

単価表の項目	作業内容	土質区分
捨土掘削 土砂A1	① 本線切土部において土砂の掘削と積込みを行い、相馬仮置場への土砂の運搬、土壌分析試験を行うもの ② 工事用道路を撤去する際に工事用道路において土砂の掘削と積込みを行い、相馬仮置場への土砂の運搬を行うもの (工事用道路1、工事用道路3及び宇多川橋工事用道路から相馬仮置場への土砂の掘削、積込み、運搬)	①土砂B及び土砂C相当 ②工事用道路1から相馬仮置場：土砂B及びC相当 工事用道路3及び宇多川橋工事用道路から相馬仮置：土砂F相当
捨土掘削 土砂B1	① 工事用道路を撤去する際に工事用道路において土砂の掘削と積込みを行い、馬藩沢橋仮置場への土砂の運搬、敷均しを行うもの (工事用道路7から馬藩沢橋仮置場への土砂の掘削、積込み、運搬、敷均し)	①工事用道路7から馬藩沢橋仮置場：土砂C相当
捨土掘削 土砂C1	① 相馬仮置場Aにおいて、土砂の掘削と積込みを行い、相馬仮置場B、C及びDへの土砂の運搬、敷均しを行うもの	①相馬仮置場Aから相馬仮置場B、C及びD：土砂C相当
捨土掘削 土砂(表土)A1	① 本線切盛土部から土砂(表土)の掘削と積込みを行い、相馬仮置場への土砂(表土)運搬及び敷均し、土壌分析試験を行うもの	
捨土掘削 軟岩A1	① 本線切土部において、軟岩の掘削と積込みを行い、相馬仮置場への軟岩の運搬、敷均しを行うもの ② 水質分析試験	軟岩A相当

土砂(表土)A1について、相馬仮置場に運搬・仮置き後に建設副産物の活用を追加する場合がある。監督員がこれを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、それに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

土砂C1及び軟岩A1について、路体としての品質確認するものとし、それに要する費用については諸経費に含むものとする。

(2) 土壌分析試験

相馬仮置場に運搬した掘削土(土砂)の自然由来重金属等の評価のために土壌分析試験を行うものとする。土壌分析試験は、「建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル(2023年版)」に基づき実施するものとし、試験内容は下表のとおりとする。

	短期溶出試験	直接摂取のリスクを把握するための試験	酸性化可能性試験
--	--------	--------------------	----------

試験方法	環境省告示18号	環境省告示第19号	過酸化水素水による土及び岩石の酸性化可能性試験方法（JGS0271）
分析項目	カドミウム(Cd)、鉛(Pb)、水銀(Hg)、六価クロム(Cr(VI))、砒素(As)、セレン(Se)、フッ素(F)、ほう素(B)		水素イオン濃度（pH）
対象	土砂、土砂（表土）		
試験頻度	掘削土900m3毎に1回		

土壌分析試験に要する費用は関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。ただし、受注者の責によらず分析項目や試験頻度が大幅に変更となった場合、これらに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

（３）水質分析試験

相馬仮置場における自然由来重金属等含有土の仮置きによる周辺環境への影響を把握ために水質分析試験を行うものとする。水質分析試験は、「建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル（2023 年版）」に基づき実施するものとし、試験内容は下表のとおりとする。

	水質分析試験	摘 要
試験方法	工業用水・工場排水試験方法（JIS K 0102）	
分析項目	【人の健康の保護に関する項目】 カドミウム(Cd)、鉛(Pb)、水銀(Hg)、六価クロム(Cr(VI))、砒素(As)、セレン(Se)、フッ素(F)、ほう素(B) 【一般・生活環境項目】 水素イオン濃度（pH）、電気伝導率（EC）、水温	
対象	相馬仮置場内の沈砂池 相馬仮置場排水流末の上流側・下流側	3箇所
試験頻度	施工前：1回 施工中：四半期に1回 施工後：1回	施工期間 42箇月

水質分析試験に要する費用は関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。ただし、受注者の責によらず分析項目や試験頻度が大幅に変更となった場合、これらに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

また、資料採取の場所の詳細については、別途監督員から指示するものとする。

（４）支 払

共通仕様書 2－6－7「支払」に以下を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
2－（４）	捨土掘削	
	土砂 A 1	m3

土砂 B 1	m3
土砂 C 1	m3
土砂（表土） A 1	m3
軟岩 A 1	m3

2 7 - 4 盛土工

2 7 - 4 - 1 定 義

共通仕様書 2 - 7 - 1 「定義」に規定する盛土工の単価表の項目の作業内容は、下表のとおりとする。

単価表の項目	作業内容	土質区分
盛土工 盛土工 A 1	本特記仕様書 4 - 1 「対象となる資材」に示す購入材（盛土工用土砂）を使用して工事用道路の盛土を行うもの （工事用道路 1 及び 8 の盛土）	土砂 B 相当
盛土工 盛土工 A 2	本特記仕様書 4 - 1 「対象となる資材」に示す購入材（再生クラッシャーラン）を使用して工事用道路の盛土を行うもの （工事用道路 2、3 及び宇多川橋工事用道路の盛土）	土砂 F 相当

2 7 - 4 - 2 支 払

共通仕様書 2 - 7 - 8 「支払」に以下を追加する。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
2 - (5)	盛土工	
	盛土工 A 1	m3
	盛土工 A 2	m3

27-5 構造物掘削及び構造物裏込め工

27-5-1 構造物掘削

(1) 種 別

共通仕様書2-8-1 (1) 「定義」に規定する構造物掘削の単価表の項目の作業内容は、下表のとおりとする。

単価表の項目	作業内容	土質区分
構造物掘削 普通部	設計図書及び監督員の指示に従って行う宇多川橋P1～P2、馬藩沢橋P1～P3、信田橋A1のL型擁壁及びA2のL型擁壁、黒木橋A1のL型擁壁及びA2のL型擁壁、かやぐらばしP1、大野台希望の橋P3～P4における構造物掘削 ① 構造物基礎地盤の土砂、軟岩の掘削 ② 掘削土による埋戻し ③ 掘削土の積込み、相馬仮置場への運搬 ④ 掘削中の水替 ⑤ 含水比の調整 ⑥ 相馬仮置場における掘削土（土砂）の土壌分析試験	土砂Ⅰ相当 土砂Ⅱ相当 軟岩A相当
構造物掘削 特殊部A1	設計図書及び監督員の指示に従って行う宇多川橋A1橋台における構造物掘削 ① 硬質地盤専用圧入機（無振動対策）による鋼矢板（アンカー式）の打込み ② 鋼矢板及びアンカー式土留め工による土留めを用いた土砂の掘削 ③ アンカーの孔内挿入、緊張ジャッキによる緊張、クサビ及びナット等での定着及び頭部処理（頭部背面処理を含む）、クラウド注入、鋼製台座の製作・運搬・撤去及びスクラップ処理 ④ 掘削土による埋戻し ⑤ 掘削土の積込み、相馬仮置場への運搬 ⑥ 鋼矢板の残置、鋼矢板の切断、スクラップ処理 ⑦ 横矢板及びの腹起しの設置・撤去 ⑧ 掘削中の水替 ⑨ 含水比の調整 ⑩ 相馬仮置場における掘削土（土砂）の土壌分析試験	土砂Ⅰ相当
構造物掘削 特殊部A2	設計図書及び監督員の指示に従って行う宇多川橋A2橋台における構造物掘削 ① 硬質地盤専用圧入機（無振動対策）による鋼矢板（アンカー式）の打込み ② 鋼矢板及びアンカー式土留め工による土留めを用いた土砂及び軟岩の掘削 ③ アンカーの孔内挿入、緊張ジャッキによる緊張、クサビ及びナット等での定着及び頭部処理（頭部背面処理を含む）、クラウド注入、鋼製台座の製作・運搬・撤去及びスクラップ処理 ④ 掘削土による埋戻し ⑤ 掘削土の積込み、相馬仮置場への運搬 ⑥ 鋼矢板の残置、鋼矢板の切断、スクラップ処理 ⑦ 横矢板及びの腹起しの設置・撤去 ⑧ 掘削中の水替 ⑨ 含水比の調整 ⑩ 相馬仮置場における掘削土（土砂）の土壌分析試験	土砂Ⅰ相当 軟岩A相当

<p>構造物掘削 特殊部 A 3</p>	<p>設計図書及び監督員の指示に従って行う馬藩沢橋 A 1 橋台における構造物掘削</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 硬質地盤専用圧入機（無振動対策）による鋼矢板（アンカー式）の打込み ② 鋼矢板及びアンカー式土留め工による土留めを用いた土砂、軟岩の掘削 ③ アンカーの孔内挿入、緊張ジャッキによる緊張、クサビ及びナット等での定着及び頭部処理（頭部背面処理を含む）、クラウド注入、鋼製台座の製作・運搬・撤去及びスクラップ処理 ④ 掘削土による埋戻し ⑤ 掘削土の積み込み、相馬仮置場への運搬 ⑥ 鋼矢板の残置、鋼矢板の切断、スクラップ処理 ⑦ 横矢板及びの腹起しの設置・撤去 ⑧ 掘削中の水替 ⑨ 含水比の調整 ⑩ 相馬仮置場における掘削土（土砂）の土壌分析試験 	<p>土砂 I 相当 軟岩 A 相当</p>
<p>構造物掘削 特殊部 A 4</p>	<p>設計図書及び監督員の指示に従って行う馬藩沢橋 A 2 橋台における構造物掘削</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 硬質地盤専用圧入機（低空頭用）による鋼矢板（アンカー式）の打込み ② 鋼矢板及びアンカー式土留め工による土留めを用いた土砂、軟岩の掘削 ③ アンカーの孔内挿入、緊張ジャッキによる緊張、クサビ及びナット等での定着及び頭部処理（頭部背面処理を含む）、クラウド注入、鋼製台座の製作・運搬・撤去及びスクラップ処理 ④ 掘削土による埋戻し ⑤ 掘削土の積み込み、相馬仮置場への運搬 ⑥ 鋼矢板の残置、鋼矢板の切断、スクラップ処理 ⑦ 横矢板及びの腹起しの設置・撤去 ⑧ 掘削中の水替 ⑨ 含水比の調整 ⑩ 相馬仮置場における掘削土（土砂）の土壌分析試験 	<p>土砂 I 相当 軟岩 A 相当</p>
<p>構造物掘削 特殊部 A 5</p>	<p>設計図書及び監督員の指示に従って行う信田橋 A 1 橋台における構造物掘削</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 硬質地盤専用圧入機（無振動対策）による鋼矢板（アンカー式）の打込み ② 鋼矢板及びアンカー式土留め工による土留めを用いた土砂の掘削 ③ 橋台前面の油圧式バイブロハンマ工法（ウォータージェット併用）による H 形鋼の打込み・引抜き ④ アンカーの孔内挿入、緊張ジャッキによる緊張、クサビ及びナット等での定着及び頭部処理（頭部背面処理を含む）、クラウド注入、鋼製台座の製作・運搬・撤去及びスクラップ処理 ⑤ 掘削土による埋戻し ⑥ 掘削土の積み込み、相馬仮置場への運搬 ⑦ 鋼矢板の残置、鋼矢板の切断、スクラップ処理 ⑧ 横矢板及びの腹起しの設置・撤去 ⑨ 掘削中の水替 ⑩ 含水比の調整 ⑪ 相馬仮置場における掘削土（土砂）の土壌分析試験 	<p>土砂 I 相当</p>

構造物掘削 特殊部 A 6	<p>設計図書及び監督員の指示に従って行う信田橋 A 2 橋台における構造物掘削</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 硬質地盤専用圧入機（無振動対策）による鋼矢板（アンカー式）の打込み ② 鋼矢板及びアンカー式土留め工による土留めを用いた土砂の掘削 ③ アンカーの孔内挿入、緊張ジャッキによる緊張、クサビ及びナット等での定着及び頭部処理（頭部背面処理を含む）、クラウド注入、鋼製台座の製作・運搬・撤去及びスクラップ処理 ④ 掘削土による埋戻し ⑤ 掘削土の積込み、相馬仮置場への運搬 ⑥ 鋼矢板の残置、鋼矢板の切断、スクラップ処理 ⑦ 横矢板及びの腹起しの設置・撤去 ⑧ 掘削中の水替 ⑨ 含水比の調整 ⑩ 相馬仮置場における掘削土（土砂）の土壌分析試験 	土砂 I 相当
構造物掘削 特殊部 A 7	<p>設計図書及び監督員の指示に従って行う黒木橋 A 1 橋台における構造物掘削</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 硬質地盤専用圧入機（無振動対策）による鋼矢板（アンカー式）の打込み ② 鋼矢板及びアンカー式土留め工による土留めを用いた土砂の掘削 ③ アンカーの孔内挿入、緊張ジャッキによる緊張、クサビ及びナット等での定着及び頭部処理（頭部背面処理を含む）、クラウド注入、鋼製台座の製作・運搬・撤去及びスクラップ処理 ④ 掘削土による埋戻し ⑤ 掘削土の積込み、相馬仮置場への運搬 ⑥ 鋼矢板の残置、鋼矢板の切断、スクラップ処理 ⑦ 横矢板及びの腹起しの設置・撤去 ⑧ 掘削中の水替 ⑨ 含水比の調整 ⑩ 相馬仮置場における掘削土（土砂）の土壌分析試験 	土砂 I 相当
構造物掘削 特殊部 A 8	<p>設計図書及び監督員の指示に従って行う黒木橋 A 2 橋台における構造物掘削</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 硬質地盤専用圧入機（無振動対策）による鋼矢板及び鋼矢板（アンカー式）の打込み ② 鋼矢板及びアンカー式土留め工による土留めを用いた土砂の掘削 ③ アンカーの孔内挿入、緊張ジャッキによる緊張、クサビ及びナット等での定着及び頭部処理（頭部背面処理を含む）、クラウド注入、鋼製台座の製作・運搬・撤去及びスクラップ処理 ④ 掘削土による埋戻し ⑤ 掘削土の積込み、相馬仮置場への運搬 ⑥ 鋼矢板の残置、鋼矢板の切断、スクラップ処理 ⑦ 横矢板及びの腹起しの設置・撤去 ⑧ 掘削中の水替 ⑨ 含水比の調整 ⑩ 相馬仮置場における掘削土（土砂）の土壌分析試験 	土砂 I 相当
構造物掘削 特殊部 A 9	<p>設計図書及び監督員の指示に従って行うかやぐらばし A 1 橋台における構造物掘削</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 硬質地盤専用圧入機（無振動対策）による鋼矢板（アンカー式）の打込み 	土砂 I 相当 土砂 II 相当 軟岩 A 相当

	<ul style="list-style-type: none"> ② 鋼矢板及びアンカー式土留め工による土留めを用いた土砂、軟岩の掘削 ③ アンカーの孔内挿入、緊張ジャッキによる緊張、クサビ及びナット等での定着及び頭部処理（頭部背面処理を含む）、クラウド注入、鋼製台座の製作・運搬・撤去及びスクラップ処理、アンカーの除去 ④ 掘削土による埋戻し ⑤ 掘削土の積込み、相馬仮置場への運搬 ⑥ 鋼矢板の残置、鋼矢板の切断、スクラップ処理 ⑦ 横矢板及びの腹起しの設置・撤去 ⑧ 掘削中の水替 ⑨ 含水比の調整 ⑩ 相馬仮置場における掘削土（土砂）の土壌分析試験 	
<p style="text-align: center;">構造物掘削 特殊部A 1 0</p>	<p>設計図書及び監督員の指示に従って行うかやぐらばしA 2 橋台及び橋台擁壁部における構造物掘削</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 硬質地盤専用圧入機（無振動対策）による鋼矢板及び鋼矢板（アンカー式）の打込み ② 鋼矢板及びアンカー式土留め工による土留めを用いた土砂の掘削 ③ アンカーの孔内挿入、緊張ジャッキによる緊張、クサビ及びナット等での定着及び頭部処理（頭部背面処理を含む）、クラウド注入、鋼製台座の製作・運搬・撤去及びスクラップ処理 ④ 掘削土による埋戻し ⑤ 掘削土の積込み、相馬仮置場への運搬 ⑥ 鋼矢板の残置、鋼矢板の切断、スクラップ処理 ⑦ 横矢板及びの腹起しの設置・撤去 ⑧ 橋台前面の鋼矢板の打込み・引抜き ⑨ 掘削中の水替 ⑩ 含水比の調整 ⑪ 相馬仮置場における掘削土（土砂）の土壌分析試験 	土砂 I 相当
<p style="text-align: center;">構造物掘削 特殊部A 1 1</p>	<p>設計図書及び監督員の指示に従って行う大野台希望の橋A 1 橋台における構造物掘削</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 硬質地盤専用圧入機（無振動対策）による鋼矢板（アンカー式）の打込み ② 鋼矢板及びアンカー式土留め工による土留めを用いた土砂の掘削 ③ アンカーの孔内挿入、緊張ジャッキによる緊張、クサビ及びナット等での定着及び頭部処理（頭部背面処理を含む）、クラウド注入、鋼製台座の製作・運搬・撤去及びスクラップ処理 ④ 掘削土による埋戻し ⑤ 掘削土の積込み、相馬仮置場への運搬 ⑥ 鋼矢板の残置、鋼矢板の切断、スクラップ処理 ⑦ 横矢板及びの腹起しの設置・撤去 ⑧ 掘削中の水替 ⑨ 含水比の調整 ⑩ 相馬仮置場における掘削土（土砂）の土壌分析試験 	土砂 I 相当
<p style="text-align: center;">構造物掘削 特殊部A 1 2</p>	<p>設計図書及び監督員の指示に従って行う大野台希望の橋P 1 橋脚における構造物掘削</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 硬質地盤専用圧入機（無振動対策）による鋼矢板の打込み ② 鋼矢板及びアンカー式土留め工による土留めを用いた土砂、軟岩の掘削 ③ 油圧式バイブロハンマ工法（ウォータージェット併用）によるH形鋼の打込み・引抜き ④ 掘削土による埋戻し 	<p>土砂 I 相当 土砂 II 相当 軟岩 A 相当 軟岩 C 相当</p>

	⑤ 掘削土の積込み、相馬仮置場への運搬 ⑥ 鋼矢板の残置、鋼矢板の切断、スクラップ処理 ⑦ 腹起しの設置・撤去 ⑧ 掘削中の水替 ⑨ 含水比の調整 ⑩ 相馬仮置場における掘削土（土砂）の土壌分析試験	
構造物掘削 特殊部A 1 3	設計図書及び監督員の指示に従って行う大野台希望の橋P 2 橋脚における構造物掘削 ① 硬質地盤専用圧入機（無振動対策）による鋼矢板の打込み ② 鋼矢板による土留めを用いた土砂、軟岩の掘削 ③ ダウンザホールハンマによるH形鋼の打込み・引抜き ④ 掘削土による埋戻し ⑤ 掘削土の積込み、相馬仮置場への運搬 ⑥ 鋼矢板の残置、鋼矢板の切断、スクラップ処理 ⑦ 腹起しの設置・撤去 ⑧ 掘削中の水替 ⑨ 含水比の調整 ⑩ 相馬仮置場における掘削土（土砂）の土壌分析試験	土砂Ⅰ相当 土砂Ⅱ相当 軟岩A相当 軟岩C相当
構造物掘削 特殊部A 1 4	設計図書及び監督員の指示に従って行う大野台希望の橋P 5 橋脚における構造物掘削 ① 硬質地盤専用圧入機（無振動対策）による鋼矢板の打込み ② 鋼矢板による土留めを用いた土砂、軟岩の掘削 ③ 油圧式バイブロハンマ工法（ウォータージェット併用）によるH形鋼の打込み・引抜き ④ 掘削土による埋戻し ⑤ 掘削土の積込み、相馬仮置場への運搬 ⑥ 鋼矢板の残置、鋼矢板の切断、スクラップ処理 ⑦ 腹起しの設置・撤去 ⑧ 掘削中の水替 ⑨ 含水比の調整 ⑩ 相馬仮置場における掘削土（土砂）の土壌分析試験	土砂Ⅰ相当 軟岩A相当
構造物掘削 特殊部A 1 5	設計図書及び監督員の指示に従って行う大野台希望の橋P 6 橋脚における構造物掘削 ① 電動式バイブロハンマ（ウォータージェット併用）による親杭の打込み ② 親杭、横矢板による土留めを用いた土砂、軟岩の掘削 ③ 掘削土による埋戻し ④ 掘削土の積込み、相馬仮置場への運搬 ⑤ H形鋼の残置、H形鋼の切断、スクラップ処理 ⑥ 腹起しの設置・撤去 ⑦ 掘削中の水替 ⑧ 含水比の調整 ⑨ 相馬仮置場における掘削土（土砂）の土壌分析試験	土砂Ⅰ相当 軟岩A相当
構造物掘削 特殊部A 1 6	設計図書及び監督員の指示に従って行う大野台希望のA 2 橋台における構造物掘削 ① 硬質地盤専用圧入機（無振動対策）による鋼矢板（アンカー式）の打込み ② 鋼矢板及びアンカー式土留め工による土留めを用いた土砂の掘削 ③ アンカーの孔内挿入、緊張ジャッキによる緊張、クサビ及びナット等での定着及び頭部処理（頭部背面処理を含む）、クラウド注入、鋼製台座の製作・運搬・撤去及びスクラップ処理 ④ 掘削土による埋戻し ⑤ 掘削土の積込み、相馬仮置場への運搬	土砂Ⅰ相当

	⑥ 鋼矢板の残置、鋼矢板の切断、スクラップ処理 ⑦ 横矢板及びの腹起しの設置・撤去 ⑧ 掘削中の水替 ⑨ 含水比の調整 ⑩ 相馬仮置場における掘削土（土砂）の土壌分析試験	
構造物掘削 特殊部 B 1	設計図書及び監督員の指示に従って行うボックスカルバート南相馬 4 7 における構造物掘削 ① 硬質地盤専用圧入機（無振動対策）による鋼矢板の打込み ② 鋼矢板による土留めを用いた土砂の掘削 ③ アンカーの孔内挿入、緊張ジャッキによる緊張、クサビ及びナ ット等での定着及び頭部処理（頭部背面処理を含む）、クラウ ド注入、鋼製台座の製作・運搬・撤去及びスクラップ処理 ④ 掘削土による中詰及び埋戻し ⑤ 掘削土の積込み、本線盛土部の下部路床への運搬、敷均し、締 固め ⑥ 鋼矢板の残置、鋼矢板の切断、スクラップ処理 ⑦ 腹起しの設置・撤去 ⑧ 掘削中の水替 ⑨ 含水比の調整 ⑩ 敷鉄板の設置・撤去	土砂 I 相当
構造物掘削 特殊部 B 2	設計図書及び監督員の指示に従って行うボックスカルバート南相馬 4 8 における構造物掘削 ① 硬質地盤専用圧入機（無振動対策）による鋼矢板の打込み ② 鋼矢板による土留めを用いた土砂の掘削 ③ アンカーの孔内挿入、緊張ジャッキによる緊張、クサビ及びナ ット等での定着及び頭部処理（頭部背面処理を含む）、クラウ ド注入、鋼製台座の製作・運搬・撤去及びスクラップ処理 ④ 掘削土による中詰及び埋戻し ⑤ 掘削土の積込み、本線盛土部の下部路床への運搬、敷均し、締 固め ⑥ 鋼矢板の残置、鋼矢板の切断、スクラップ処理 ⑦ 腹起しの設置・撤去 ⑧ 掘削中の水替 ⑨ 含水比の調整 ⑩ 敷鉄板の設置・撤去	土砂 I 相当
構造物掘削 特殊部 B 3	設計図書及び監督員の指示に従って行うボックスカルバート相馬 5 における構造物掘削 ① 硬質地盤専用圧入機（無振動対策）による鋼矢板の打込み ② 鋼矢板による土留めを用いた土砂の掘削 ③ アンカーの孔内挿入、緊張ジャッキによる緊張、クサビ及びナ ット等での定着及び頭部処理（頭部背面処理を含む）、クラウ ド注入、鋼製台座の製作・運搬・撤去及びスクラップ処理 ④ 掘削土による中詰及び埋戻し ⑤ 掘削土の積込み、本線盛土部の下部路床への運搬、敷均し、締 固め ⑥ 鋼矢板の残置、鋼矢板の切断、スクラップ処理 ⑦ 掘削中の水替 ⑧ 含水比の調整 ⑨ 敷鉄板の設置・撤去	土砂 I 相当

(2) 材 料

構造物掘削特殊部の単価表の項目に示す材料の種別は、下記のとおりとする。

なお、受注者の都合で設置期間が変更になった場合については、設計変更の対象としない。

単価表の項目	材料規格等	材料区分	調達地域	設置期間	備考
特殊部 A 1	鋼矢板Ⅳ型	中古品	福島県	—	残置
	H-300×300×10×15	リース品	福島県	4 箇月	撤去
特殊部 A 2	鋼矢板ⅤⅠ型	中古品	福島県	—	残置
	H-300×300×10×15	リース品	福島県	4 箇月	撤去
特殊部 A 3	鋼矢板Ⅲ型	中古品	福島県	—	残置
	H-300×300×10×15	リース品	福島県	3 箇月	撤去
特殊部 A 4	鋼矢板ⅤⅠ型	中古品	福島県	—	残置
	H-300×300×10×15	リース品	福島県	8 箇月	撤去
	H-350×350×12×19	リース品	福島県	8 箇月	撤去
特殊部 A 5	鋼矢板ⅤⅠ型	中古品	福島県	—	残置
	H-300×300×10×15	リース品	福島県	1 2 箇月	撤去
特殊部 A 6	鋼矢板ⅤⅠ型	中古品	福島県	—	残置
	H-300×300×10×15	リース品	福島県	1 2 箇月	撤去
特殊部 A 7	鋼矢板ⅤⅠ型	中古品	福島県	—	残置
	H-300×300×10×15	リース品	福島県	1 1 箇月	撤去
特殊部 A 8	鋼矢板ⅤⅠ型	中古品	福島県	—	残置
	H-300×300×10×15	リース品	福島県	1 1 箇月	撤去
特殊部 A 9	鋼矢板ⅤⅠ型	中古品	福島県	—	残置
	H-300×300×10×15	リース品	福島県	5 箇月	撤去
	H-350×350×12×19	リース品	福島県	5 箇月	撤去
特殊部 A 1 0	鋼矢板ⅤⅠ型	中古品	福島県	—	残置
	H-300×300×10×15	リース品	福島県	8 箇月	撤去
特殊部 A 1 1	鋼矢板ⅤⅠ型	中古品	福島県	—	残置
	H-300×300×10×15	リース品	福島県	5 箇月	撤去
	H-350×350×12×19	リース品	福島県	5 箇月	撤去
特殊部 A 1 2	鋼矢板Ⅳ型	中古品	福島県	—	残置
	H-300×300×10×15	リース品	福島県	7 箇月	撤去
	H-400×400×13×21	リース品	福島県	7 箇月	撤去
特殊部 A 1 3	鋼矢板Ⅲ型	中古品	福島県	—	残置
	H-300×300×10×15	リース品	福島県	8 箇月	撤去
	H-400×400×13×21	リース品	福島県	8 箇月	撤去
特殊部 A 1 4	鋼矢板Ⅳ型	中古品	福島県	—	残置
	H-300×300×10×15	リース品	福島県	8 箇月	撤去
	H-400×400×13×21	リース品	福島県	8 箇月	撤去
特殊部 A 1 5	H-150×150×7×10	中古品	福島県	—	残置
特殊部 A 1 6	鋼矢板Ⅳ型	中古品	福島県	—	残置
	H-300×300×10×15	リース品	福島県	1 0 箇月	撤去
特殊部 B 1	鋼矢板Ⅳ型	中古品	福島県	—	残置
	H-350×350×12×19	リース品	福島県	4 箇月	撤去
特殊部 B 2	鋼矢板Ⅳ型	中古品	福島県	—	残置
	H-350×350×12×19	リース品	福島県	3 箇月	撤去
特殊部 B 3	鋼矢板Ⅳ型	中古品	福島県	—	残置

(3) 構造物掘削において、地質状況や湧水等により掘削のり面に崩壊の危険性が生じ、掘削が困難になった場合は、監督員に報告し、その指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者とで協議して定めるものとする。

- (4) 構造物掘削において、1～2台程度の通常のポンプ排水で処理することができない著しい湧水等により特別な排水施設の必要があると認められ監督員が工法等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、それに要する費用は、監督員と受注者とで協議して定めるものとする。
- (5) 構造物掘削において、掘削中に予期しない転石等に遭遇した場合は、その処置方法について、監督員と協議するものとする。なお、監督員が工法の変更等を指示した場合は、それに従うものとし、それに要する費用は、監督員と受注者とで協議して定めるものとする。
- (6) 鋼矢板打込みの際に、現地条件より打込み不可及び高止まりになった時は、監督員の立会い確認後打込み機械規格及び打込み工法等の変更を協議により変更するものとする。それに要する費用は、監督員と受注者とで協議して定めるものとする。
- (7) 掘削した掘削土を相馬仮置場まで運搬するまでの一時的な保管方法については、雨水等に曝されない状態で保管するものとし、それに要する費用は必要に応じて監督員と受注者とで協議して定めるものとする。
- (8) 相馬仮置場に運搬した掘削土（土砂）については、本特記仕様書 27-3-6（2）に基づき土壌分析試験を行うものとする。
- (9) 河川内で実施した掘削により生じた軟岩は河川区域外の埋戻し材として活用する。また、発生した軟岩は可能な限り同じ構造物において埋戻し材として活用するものとする。
- (10) 支払
 共通仕様書 2-8-11 「支払」に以下を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
2-（6）	構造物掘削	
	特殊部 A 1	m3
	特殊部 A 2	m3
	特殊部 A 3	m3
	特殊部 A 4	m3
	特殊部 A 5	m3
	特殊部 A 6	m3
	特殊部 A 7	m3
	特殊部 A 8	m3
	特殊部 A 9	m3
	特殊部 A 1 0	m3
	特殊部 A 1 1	m3
	特殊部 A 1 2	m3
	特殊部 A 1 3	m3
	特殊部 A 1 4	m3
	特殊部 A 1 5	m3
	特殊部 A 1 6	m3
	特殊部 B 1	m3
	特殊部 B 2	m3
	特殊部 B 3	m3

27-5-2 構造物裏込め工

(1) 種 別

共通仕様書2-8-1 (2) 「定義」に規定する構造物掘削の単価表の項目の作業内容は、下表のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
構造物裏込め工 裏込め工A	本特記仕様書4-1「対象となる資材」に示す購入材を使用して橋梁下部工の裏込め工Aを施工するもの 1) 裏込め材の敷均し、締固め 2) 含水比の調整

27-6 のり面工

27-6-1 種散布工

(1) 材 料

共通仕様書4-7-2「材料」(1)に規定する種散布工の種子の種類及び使用量は、下表のとおりとする。なお、配合の変更を指示した場合であっても軽微な場合は、契約単価の変更は行わないものとする。

品 種	使用量(1㎡当り)	摘 要
トールフェスク(わい性種)	6.6g	
ケンタッキーブルーグラス(わい性種)	2.0g	
コロニアル・ベントグラス	0.5g	

27-6-2 種吹付工

(1) 材 料

共通仕様書4-8-3「種子、水」(1)に規定する種吹付工の種子の種類及び使用量は、下表のとおりとする。なお、配合の変更を指示した場合であっても軽微な場合は、契約単価の変更は行わないものとする。

品 種	使用量(1㎡当り)	摘 要
トールフェスク(わい性種)	6.6g	
ケンタッキーブルーグラス(わい性種)	2.0g	
コロニアル・ベントグラス	0.5g	

27-6-3 植生基材吹付工

(1) 種 別

共通仕様書4-9-2「種別」に以下を追加する。

単価表の項目	区分内容
植生基材吹付工 人工基材（t = 5 cm） A	酸性土壌の対処を目的として下地にソイルセメント（80kg/m ³ ）を2 cm吹付し、合わせて植生基材吹付工（t = 5 cm）を行うもの

(2) 配 合

共通仕様書4-9-3「配合」に規定する種子の種類及び使用量は、下表のとおりとする。

単価表の項目	品 種	使用量（1 m ² 当り）	摘 要
植生基材吹付工 人工基材（t = 5 cm） A	トールフェスク ケンタッキーブルーグラス コロニアル・ベントグラス	16.5 g 1.8 g 0.3 g	(おい性種) (おい性種)

(3) 支 払

共通仕様書4-9-7「支払」に以下を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
4-(5)	植生基材吹付工 人工基材（t = 5 cm） A	m ²

27-7 基礎工

共通仕様書4-20-1「定義」に規定する基礎工の単価表の項目の作業内容は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	基礎材の有無
基礎工 コンクリート基礎工A（F）	コンクリートブロック積 控35 cmの基礎	有

27-8 用排水構造物工

27-8-1 用排水溝及び用排水管

(1) 種 別

共通仕様書5-4「用排水構造物工」の5-4-2「施工」に規定する用排水溝、用排水管及び用排水管ののみ口、吐口の種別に下記を追加する。

(5) 用排水溝、用排水管及び用排水管ののみ口、吐口の種別

単価表の項目	内 容	設計図書に示す記号
P u L (3) ・ a ・ b	プレキャストコンクリート落し ふた式U型側溝	D s - P u L (3) ・ a ・ b
P u L (3) ・ a ・ b (F)	プレキャストコンクリート落し ふた式U型側溝 (基礎有り)	D s - P u L (3) ・ a ・ b (F)
V s ・ a ・ b (F)	プレキャストコンクリート落し ふた式V s 型側溝 (基礎有り)	D s - V s ・ a ・ b (F)
P C V ・ (4) ・ a	プレキャストコンクリートU型 側溝蓋 (3種)	P C V ・ (4) ・ a
D v - P u ・ a ・ b (A)	プレキャストコンクリートU型 タテ溝	D v - P u ・ a ・ b (A)
P (P o - A) ・ 1 ・ ϕ D	高耐圧ポリエチレン管 (外圧管1種)	P (P o - A) ・ 1 ・ ϕ D
P (V p) ・ ϕ D	硬質塩化ビニール管	P (V p) ・ ϕ D
P - C S B - I - ϕ D	遠心ボックスカルバートI型	P - C S B - I - ϕ D
F - ϕ D (1. 8) (A)	Dv-B f - 0. 250・0. 1 75に接続される用排水管のの み口及び吐口	F - ϕ D (1. 8) (A)

27-8-2 集水ます

(1) 種 別

共通仕様書5-4-2(4)「集水ますの種別」に下表を追加する。

単価表の項目	設計図書に示す記号	標準コンクリート量	備 考
T y p e L	D c-S-0.80・0.80・2.10 D c-S-1.10・1.10・2.10	1.99m ³	
T y p e M	D c-S-0.80・0.80・3.00 D c-S-1.10・1.10・2.30 D c-S-1.10・1.10・3.00	2.70m ³	
T y p e N	D c ^ (S P) - 1.00-3.10-2.00 (F)	5.53m ³	鋼製蓋（縞鋼板）を含む

なお、コンクリートの合計数量がT y p e Aの2割減からT y p e Mの2割増の範囲内にある場合は、単価表の項目が最も近い種別とし、契約単価の変更は行わない。また、範囲外の集水ますは新しく別のT y p eに分類し、これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

27-8-3 油水分離ます

(1) 種 別

共通仕様書5-4「用排水構造物工」の5-4-2「施工」に規定する油水分離ますの種別に下記を追加する。

(6) 油水分離ますの種別

単価表の項目	区分内容
T y p e A	油水分離ます（組立マンホール型 φ1200 H-3,300）の施工をいう
T y p e B1	油水分離ます（組立マンホール型 φ1800 H-3,000）の施工をいう
T y p e B2	油水分離ます（組立マンホール型 φ1800 H-2,400）の施工をいう
T y p e C1	油水分離ます（組立マンホール型 φ1800/□2,500 H-4,200）の施工をいう
T y p e D1	油水分離ます（のり面用）の施工をいう
T y p e D2	油水分離ます（平地用）の施工をいう 設置個所 S T A. 500+5.30

27-8-4 支 払

共通仕様書5-4-5「支払」に以下を追加する。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
5-(1)	用排水溝	
	$P u L (3) \cdot a \cdot b$	m
	$P u L (3) \cdot a \cdot b (F)$	m
	$V s \cdot a \cdot b (F)$	m
	$P C V \cdot (4) \cdot a$	m
	$D v - P u \cdot a \cdot b (A)$	m
5-(2)	用排水管	
	$P (P o - A) \cdot 1 \cdot \phi D$	m
	$P (V p) \cdot \phi D$	m
	$P - C S B - I - \phi D$	m
5-(3)	集水ます	
	T y p e L	箇所
	T y p e M	箇所
	T y p e N	箇所
5-(6)	用排水管ののみ口、吐口	
	$F - \phi D (1.8) (A)$	箇所
5-(9)	油水分離ます	
	T y p e A	箇所
	T y p e B 1	箇所
	T y p e B 2	箇所
	T y p e C 1	箇所
	T y p e D 1	箇所
	T y p e D 2	箇所

27-9 鉄筋コンクリートカルバートの継目工

27-9-1 材 料

共通仕様書6-3-2「材料」に下表を追加する。

継目工Ⅳ型の材料は、下表の規格に適合するものとする。

単価表の項目	材料名称	規格・寸法
継目工 Ⅳ型	ジョイントバー	D 29、L = 1 0 0 0 mm
	ビニールパイプ	φ 40、L = 5 0 0 mm
	通し鉄筋	D 13
	ゴム防水シート	t = 2 mm、W = 5 0 0 mm
	目地材	t = 2 0 mm
	止水シート（水路部）	t = 1.8 mm、W = 3 0 0 mm ※1

※1 止水シート（水路部）はシリコン製で、自己粘着性のあるものを使用する。ただし、受注者は、材料を変更できるものとする。その場合、受注者は変更した材料が設計図書と同等以上のものであることを、監督員の確認を得なければならない。この場合でも契約単価の変更は行わないものとする。

27-9-2 施 工

共通仕様書6-3-3「施工」に下記を追加する。

既設カルバートボックスにジョイントバーを設置するため、設計図書に従い既設コンクリートに削孔作業を行った後に接着剤を充てんする。

27-9-3 継目工の種別

共通仕様書6-3-4「継目工の種別」に以下を追加する。

（5）継目工Ⅳ型とは、頂版・側壁・底版に設置するジョイントバー、水路部止水シート及び目地材を使用した既設の鉄筋コンクリートカルバートとの接続部に使用する継目をいう。

27-9-4 支 払

共通仕様書6-3-6「支払」に以下を追加する。

継目工Ⅳ型の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う継目工の目地材の設置、防水シートの設置、止水シートの設置、削孔、接着剤の充てん等の材料・労力・機械器具等本工事を完成するのに必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
6-（1）	継目工 Ⅳ型	m

27-10 基礎杭

27-10-1 材料

共通仕様書7-2-3 材料に下記を追加する。

- (5) 坑口コンクリートに使用する材料は、共通仕様書第8章の規定に適合する材料でなければならない。

27-10-2 施工

共通仕様書7-2-4 (1) 「場所打ちコンクリート杭（機械掘削）」6) に規定する掘削に伴い発生した残土及び共通仕様書7-2-4 (2) 「場所打ちコンクリート杭（人力掘削）8」) の処理方法は、他の発生土と合わせて相馬仮置場に運搬するものとする。

また、掘削方法について監督員が工法を指示した場合はそれに従うものとし、それに要する費用は、監督員と受注者との協議して定めるものとする。

27-10-3 支払

共通仕様書7-2-6 「支払」 (3) を下記の通り変更する。

埋設ライナープレートの支払は、前項の規定に従って検測された埋設ライナープレートの数量に対し、1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う埋設ライナープレートの設置、グラウトパイプの配管、坑口コンクリートの打設に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

27-11 コンクリート

27-11-1 コンクリートの種別

共通仕様書8-2-3「コンクリートの種別」に下表を追加する。

単価表の項目	使用区分	使用構造物
B2-1 (1)	鉄筋量の比較的少ない構造物の鉄筋 コンクリートに使用するもの	橋台・橋脚及び擁壁等のフーチング部 分、場所打ちぐい（人力掘削）、その他 類似の構造物
Y1-1 (1)	場所打ちぐい(人力掘削を除く) に使用するもの	場所打ちぐい(人力掘削を除く)

B2-1 (1) 及びY1-1 (1) の品質基準は、「コンクリート施工管理要領」3-2の規定
によらず、下表のとおりとする。

種 別	材齢28日 における 圧縮強度 (N/mm ²)	スランプ (cm)	沈下度 (秒)	空気量 (%)	粗骨材の 最大寸法 (mm)	セメント の種類	最小単位 セメント量 (kg/m ³)	最大塩化物量 (C1-) (kg/m ³)
B2-1 (1)	30	8±2.5	—	4.5±1.5	40	N、BB	—	0.30
Y1-1 (1)	40※1	18±2.5	—	4.5±1.5	20、2 5	N、BB	350	0.30

※1 Y1-1 (1) の材齢28日における圧縮強度は、水中割増しを乗じた値であるため、設計基
準強度としては、割り戻した値Y1-1 (1) (30N/mm²) である

27-11-2 支 払

共通仕様書8-2-17「支払」に以下を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
8- (1)	コンクリート	
	B2-1 (1)	m ³

27-12 鉄筋工

27-12-1 鉄筋の種別

共通仕様書8-4-2「鉄筋工の種別」に下表を追加する。

単価表の項目	使用箇所	鉄筋の種別	継手の種類
A (E)	鉄筋コンクリート構造物	SD345 (エポキシ樹脂塗装)	重ね継手
B (E)	鉄筋コンクリート構造物	SD345 (エポキシ樹脂塗装)	機械継手
C (E)	鉄筋コンクリート構造物のうち、橋梁下部構造、擁壁の部分のせん断補強鉄筋、横拘束鉄筋とする	SD345 (エポキシ樹脂塗装)	機械式鉄筋定着
P (E)	PC橋	SD345 (エポキシ樹脂塗装)	重ね継手

27-12-2 支 払

共通仕様書8-4-7「支払」に以下を追加する。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
8-(3)	鉄筋	
	A (E)	t
	B (E)	t
	C (E)	t
	P (E)	t

27-13 敷砂利工及び簡易舗装工

27-13-1 材 料

共通仕様書18-5-2「材料」(4)「(再生)加熱アスファルト表層工・基層工・安定処理路盤工」に示す材料は下表のとおりとする。

単価表の項目	混合物の種類	骨材の最大粒径
加熱アスファルト表層工 (t = 4 cm)	再生密粒度アスファルト混合物	13 mm
加熱アスファルト表層工 (t = 5 cm)	再生密粒度アスファルト混合物	20 mm
加熱アスファルト基層工 (t = 5 cm)	再生粗粒度アスファルト混合物	20 mm

27-13-2 施 工

共通仕様書18-5-3「施工」(3)「(再生)加熱アスファルト表層工・基層工・安定処理路盤工」に下表を追加する。

単価表の項目	施工場所	瀝青材の区分
加熱アスファルト表層工 (t = 4 cm)	相馬-48 函渠	プライムコート
加熱アスファルト表層工 (t = 5 cm)	工事用道路1 工事用道路6 工事用道路8	プライムコート
加熱アスファルト表層工 (t = 5 cm)	相馬仮置場	タックコート
加熱アスファルト基層工 (t = 5 cm)	相馬仮置場	プライムコート

27-13-3 支 払

共通仕様書18-5-5「支払」に以下を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
18-(2)	敷砂利工 (t = 10 cm)	m ²
18-(3)	簡易舗装工	
	切込碎石路盤工 (t = 15 cm)	m ²
	切込碎石路盤工 (t = 19 cm)	m ²
	切込碎石路盤工 (t = 20 cm)	m ²
	粒度調整路盤工 (t = 10 cm)	m ²
	粒度調整路盤工 (t = 15 cm)	m ²
	加熱アスファルト表層工 (t = 4 cm)	m ²
	加熱アスファルト表層工 (t = 5 cm)	m ²
	加熱アスファルト基層工 (t = 5 cm)	m ²

27-14 構造物等取壊し工

27-14-1 種 別

共通仕様書18-12-2「種別」について下表のとおりとする。

単価表の項目	区 分	備 考
コンクリート構造物取壊し (Type A)	コンクリートブロック積み・用排水構造物等の既設コンクリート構造物（無筋）の取り壊しを行うもの	
コンクリート構造物取壊し (Type B)	用排水構造物等の既設コンクリート構造物（有筋）の取り壊しを行うもの	
アスファルト舗装版取壊し (Type A)	既存アスファルト舗装版の取り壊しを行うもの	舗装版の厚さは $t \leq 10\text{ cm}$ を対象とする
帯補強土壁撤去工	帯補強土壁にかかわる既設アンカーを含む既設コンクリート構造物の取り壊しを行うもの	大型土のうの製作、設置及び撤去を含むものとする

27-14-2 施 工

構造物等取壊し工の施工は、以下のとおりとする。

取壊し作業及びコンクリートはつりを行うに当たり、本体構造物の一部を撤去する場合には、本体構造物に損傷を与えないように施工するものとする。また、舗装版及び補強土壁の取壊しに当たっては他への影響を与えないように施工するものとする。

廃材処理に当たっては、共通仕様書1-28の規定及び本特記仕様書18-2に基づき、適切に行うものとする。

27-14-3 耐候性大型土のう

帯補強土壁撤去工において用いる大型土のうは現場発生土を用いて製作及び設置・撤去を行うものとする。使用した現場発生土は施工後に同構造物の埋戻し材として使用するものとする。

なお、大型土のうを作成する際に用いた土のう袋の処分費については、別途監督員と受注者で協議し定めるものとする。

27-14-4 数量の検測

構造物等取壊し工の数量の検測は、以下のとおりとする。

コンクリート構造物取壊し、アスファルト舗装版取壊し及び帯補強土壁撤去工の数量の検測は、設計数量（ m^3 又は m^2 ）で行うものとする。

27-14-5 支 払

構造物等取壊し工の支払は、以下のとおりとする。

(1) 構造物等取壊し工 コンクリート構造物取壊し及びアスファルト舗装版取壊しの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1 m³又は1 m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うコンクリート構造物、アスファルト舗装版、舗装版の切断、掘削、積込、運搬及び廃材処理に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

(2) 構造物等取壊し工 帯補強土壁撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うかさコンクリート・補強材・壁面材・基礎コンクリートの撤去、撤去構造物の積込・運搬・廃材処理、帯補強土壁撤去に伴う掘削（橋梁下部工の構造物掘削と重複する範囲を除く）・掘削土の埋め戻し及び大型土のうの製作・設置・撤去に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
18-(17)	構造物等取壊し工	
	コンクリート構造物取壊し (Type A)	m ³
	コンクリート構造物取壊し (Type B)	m ³
	アスファルト舗装版取壊し (Type A)	m ²
	帯補強土壁撤去工	m ²

27-15 地盤改良工

27-15-1 定義

地盤改良工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、構造物施工のために基底部において、既存の土砂を置換え等により改良することをいう。

27-15-2 種別

地盤改良工の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
置換工	ボックスカルバートの基底部において、既存の土砂を再生クラッシャーラン（40～0mm）へ置換えるもの	土砂Ⅰ・陸上掘削及び水中掘削

27-15-3 材料

置換工に使用する材料は、設計図に示すとおりとする。

27-15-4 施工

置換工の施工は、共通仕様書2-8-9「構造物埋戻し及び構造物裏込め工の施工」によるものとする。

なお、掘削した土砂は上部路体または下部路体の盛土材として使用するものとする。

27-15-5 数量の検測

地盤改良工の数量の検測は、設計数量（m³）で行うものとする。

27-15-6 支払

地盤改良工の支払は、前項の規定に基づき検測された地盤改良工の数量に対し、1 m³当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う再生クラッシャーランへの置換え、締固めの施工、既存土砂の積込、運搬に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（１）	地盤改良工	
	置換工	m ³

27-16 集水ます改修工

27-16-1 定義

集水ます改修工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、配水管等の用排水工構造物に接続するために既存集水ますの側壁を取壊し、開口することをいう。

27-16-2 種別

集水ます改修工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
T y p e D-1	D v-B f・0.250・0.175を接続 側壁厚 200mm
T y p e D-2	D v-B f・0.250・0.175を接続 側壁厚 150mm
T y p e E	P-C S B・I・φ0.45を接続 側壁厚 200mm

27-16-3 施工

集水ます改修工の施工は、取壊し作業を行うに当たり、本体構造物に損傷を与えないように施工するものとする。廃材処理に当たっては、共通仕様書1-28の規定に基づき、適切に行うものとする。

27-16-4 数量の検測

集水ます改修工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

27-16-5 支払

集水ます改修工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う取壊しを行うための掘削、既存集水ますの取壊し、運搬、廃材処理に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（2）	集水ます改修工	
	T y p e D-1	箇所
	T y p e D-2	箇所
	T y p e E	箇所

27-17 防草シート工

27-17-1 定義

防草シート工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、盛土のり尻部及び擁壁上部の雑草の繁茂を防止する目的で防草シートを敷設することをいう。

27-17-2 材料

防草シート工の施工は使用する材料は、下記の機能を満足し、設計図に示すとおりとする。

項 目	規格・寸法
防草シート（ $t = 4\text{ mm}$ ）	不織布系緑色シート（厚さ 4 mm ） 引張強度： $600 \times 900\text{ N} / 5\text{ cm}$ 遮光率： 99%
コの字アンカー	$\phi 4\text{ mm} \times 30\text{ mm} \times 200\text{ mm}$
ワッシャー	$\phi 80\text{ mm} \times T12\text{ mm}$

27-17-3 施工

防草シート工の施工は、シートを地表面と密着するように敷設し、シート端部が風等によりめくれ、浮き上がりがないようにアンカーにより固定するものとする。

27-17-4 数量の検測

防草シート工の数量の検測は、設計数量（ m^2 ）で行うものとする。

27-17-5 支払

防草シート工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、 1 m^2 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、防草シートの敷設、固定等防草シート工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（3）	防草シート工	
	防草シート（ $t = 4\text{ mm}$ ）	m^2

27-18 裏面排水工

27-18-1 定義

裏面排水工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、橋梁巻込み部の擁壁の裏面排水として設置するものをいう。

27-18-2 種別

裏面排水工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
透水マットA	擁壁にt=30mm、b=400mmの透水マットを設置するもの

27-18-3 材料

裏面排水工に使用する材料は、設計図に示すとおりとする。

27-18-4 施工

裏面排水工の施工は、シートと擁壁壁面が密着するよう付着させ、破損・剥落しないよう注意して施工しなければならない。

27-18-5 数量の検測

裏面排水工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

27-18-6 支払

裏面排水工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う裏面排水工の設置に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（４）	裏面排水工 透水マットA	m

27-19 段差抑制工

27-19-1 定 義

段差抑制工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、アンカーピンを用いて土工部にジオテキスタイルを敷設することをいう。

27-19-2 材 料

段差抑制工に用いる材料は、設計図に示すとおりとする。

27-19-3 施 工

段差抑制工の施工は、「ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル」第二回改訂版（平成25年12月）の規定に準じて行うものとする。

27-19-4 数量の検測

段差抑制工の数量の検測は、設計数量（㎡）で行うものとする。

27-19-5 支 払

段差抑制工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1㎡当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う段差抑制工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（5）	段差抑制工	
	A	㎡

27-20 連節ブロック張

27-20-1 定義

連節ブロック張とは、設計図書及び監督員の指示に従って、橋梁と交差している河川の堤防部に護岸を設置することをいう。

27-20-2 種別

連節ブロック張の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
A	宇多川の護岸工として、空張・連結型の連節ブロック張を設置するもの

27-20-3 材料

連節ブロック張に使用する材料は、設計図に示すとおりとする。

27-20-4 施工

(1) 連節ブロック張

施工は、設計図書及び監督員の指示に基づき施工するものとし、連結材の接合方法について、あらかじめ施工計画書に記載し、監督員の確認を得るものとする。

(2) 裏込め材

共通仕様書2-8-9に基づき適切に施工するものとする。

(3) コンクリート

共通仕様書8-2に基づき適切に施工するものとする。

(4) 基礎コンクリート

共通仕様書4-20-3に基づき適切に施工するものとする。

(5) 型わく工

共通仕様書8-3-1に基づき適切に施工するものとする。

(6) 目地材

切断時期は、コンクリートが損傷を受けずに切ることができる程度に硬化した直後とし、注入は、コンクリートの養生期間が終了後、溝をよく清掃し、乾燥後、直ちに施工しなければならない。注入方法はあらかじめ監督員の確認を得るものとする。

27-20-5 数量の検測

連節ブロック張の数量の検測は、設計数量（㎡）で行うものとする。

27-20-6 支払

連節ブロック張の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1㎡当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う連節ブロック張、コンクリート基礎工、裏込め材、吸い出し防止材、型わく工、目地材、掘削、積込、埋戻し運搬に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（６）	連節ブロック張 A	m ²

27-21 転落防止柵工

27-21-1 定義

転落防止柵工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、高速道路の利用者等が転落するのを防止するため、ボックスカルバート、L型擁壁、及び油水分離ますの上部等に柵を設置することをいう。

27-21-2 種別

転落防止柵工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
A	ボックスカルバートのウイング天端及び橋台巻込み部擁壁の天端に転落防止柵を新設するもの
A (R)	ボックスカルバートのウイング天端に本工事にて撤去した転落防止柵を再設置するもの
B (R)	ボックスカルバート内の現場打ち水路天端に本工事にて撤去した転落防止柵（ガードフェンスタイプ）を再設置するもの
C (R)	ボックスカルバート内の現場打ち水路天端に本工事にて撤去した転落防止柵（５段ビームタイプ）を再設置するもの
D	油水分離ます（のり面タイプ）からの転落防止のために分離ますの壁面に転落防止柵手摺を新設するもの

27-21-3 材料

転落防止柵工に使用する材料は、設計図に示す形状とし、以下に示す規格を満足するものを使用するものとする。

単価表の項目	設計強度	摘要
A D	垂直荷重：590N/m（60kgf/m）以上 水平荷重：390N/m（40kgf/m）以上	「防護柵の設置基準・同解説（令和３年３月）」に示す歩行者自転車用柵（P種）

27-21-4 防錆処理

（１）横枠、縦枠、縦材（ガードフェンス含む）

各部材の防錆処理は、溶融亜鉛めっきによるものとし、溶融亜鉛めっき付着量は、JIS H 8641に従い板厚に応じた付着量とする。

（２）支柱、ベースプレート

防錆処理は、溶融亜鉛めっきによるものとし、溶融亜鉛めっき付着量は、550g/m²以上（JIS H 8641 HDZ55）とする。

（３）取付けボルト・ナット、アンカーボルト

防錆処理は、溶融亜鉛めっきによるものとし、溶融亜鉛めっき付着量は、350g/m²以上（JIS H 8641 HDZ35）とする。

27-21-5 施 工

- (1) 転落防止柵工は、設計図書及び監督員の指示に従って正しい位置及び線形が得られるように設置しなければならない。
- (2) ベースプレートの設置に当たっては、既設構造物に悪影響を及ぼさないよう、細心の注意をもって行わなければならない。また、既設構造物の状態に応じて、既設構造物の耐力照査を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならない。なお、これらに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。
- (3) 鋼材については、現場において加熱又は溶接を行ってはならない。現場における穴あけ、切断及びきりもみは、周囲の鋼材に悪影響を及ぼさない場合にのみ監督員の確認を得て行うことができる。

27-21-6 数量の検測

転落防止柵工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。ただし、延長は支柱中心から支柱中心までのビームに沿った延長とする。

27-21-7 支 払

転落防止柵工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、転落防止柵の製作、設置等転落防止柵工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（7）	転落防止柵工	
	A	m
	A（R）	m
	B（R）	m
	C（R）	m
	D	箇所

27-22 工事用道路工

27-22-1 定義

工事用道路工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、本特記仕様書12-1「工事用道路の指定」に示す工事用道路の設置に付属する整備作業、本特記仕様書7-1「自工区外仮置場」に示す仮置場の整備作業及び仮置き場・工事用道路の原型復旧を行うために必要な作業をいう。

27-22-2 種別

工事用道路工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
表土剥ぎ取り工	工事用道路の施工に先立ち、借地した田面部に以下の作業を行うもの 1) 田面部の表土の剥取り及び積込み 2) 設計図で示す指定場所への運搬、仮置き、整形 3) 整形した表土へのブルーシートによる保護
表土復旧工	表土剥ぎ取り工に保管した表土を工事用道路施工前の状態へ原型復旧するもの
畦畔復旧工	工事用道路の敷設に伴って改築した、畦畔を原型復旧するための作業を行うもの
土木シート設置工	工事用道路の施工に先立ち、借地した田面部に剥取り後の田面底面・畦畔側面部に土木シートの設置の作業を行うもの
土木シート撤去工	土木シート設置工、土側溝・a・b及び土柵・a・b・cで設置した土木シートの撤去を行うもの
Dv-Bf・a・b	工事用道路及び相馬仮置場において、たて溝用のベンチフリュームを新設するもの
土側溝・a・b	設計図書に示すとおり塩化ビニールシートで表面を被覆した仮排水溝を新設するもの
PCV(4)・0.40設置・撤去	工事用道路の施工に先立ち、既存U型側溝へ道路用鉄筋コンクリート3種ふたを設置、工事用道路撤去後に撤去するもの
Ev-B(P)	塩化ビニールシートで表面を被覆した仮排水溝を新設するもの
C-P(Cor)1R-φa・t=1.6(Z)設置・撤去	工事用道路の施工に先立ち、排水機能を維持させるため、既存排水溝にコルゲート管を設置し、工事用道路撤去後に撤去するもの。 波形は1形、セクションの継手方法は、軸方向フランジ方式、円周方向ラップ方式とする。
P(Po-B)・φa設置	工事用道路の施工に先立ち、排水機能を維持させるため、既存排水溝に高密度ポリエチレン波付管（シングル構造）を設置するもの。
P(Po-B)・φa設置・撤去	工事用道路の施工に先立ち、排水機能を維持させるため、既存排水溝に高密度ポリエチレン波付管（シングル構造）を設置し、道路撤去後に撤去するもの
P-CSB-I-φa	工事用道路において、遠心ボックスカルバートを新設するもの
集水ます(C)	相馬仮置場において、コンクリート(t=5cm)で表面を被覆した仮集水ますを新設するもの
沈砂池	相馬仮置場の排水系統の流末において、コンクリート(t=5cm)で表面を被覆した沈砂池を新設するもの

土柁・a・b・c	工事用道路において、塩化ビニールシートで表面を被覆した仮土柁を新設するもの
耐候性大型土のう設置	宇多川橋の施工にあたり、河川の仮締め切りの為に大型土のうの製作及び設置するもの
耐候性大型土のう撤去	宇多川橋の施工にあたり、河川の仮締め切りの為に大型土のうを設置した大型土嚢を撤去するもの
遮水シート設置・撤去	宇多川橋の施工にあたり、設置した大型土嚢へ河川から仮締め切内部への河川の流入を防ぐために遮水シート（軟質塩化ビニールシート）で被覆し、工事完了後に撤去するもの
目隠し板	相馬仮置場に仮囲い（H＝3 m）を設置するもの

※表のa・b又はa・b・cは寸法（m）をφaのaは管径（m）を示す。

27-22-3 材 料

工事用道路工の材料は設計図に示すとおりとし、下記の内容を満足するものとする。

- (1) 表土剥ぎ取り工に使用するブルーシートは#2000相当とする。
- (2) Dv-Bf・a・b、PCV（4）・0.40設置・撤去、P（Po-B）・φa 設置、P（Po-B）・φa 設置・撤去、集水ます（C）及び沈砂池の材料は、共通仕様書5-4-1の用排水構造物工の材料の規定に従うものとする。
- (3) C-P（Co-r）1R-φa・t＝1.6（Z）設置・撤去の材料は共通仕様書6-5-2のコルゲートパイプカルバートの材料の規定に従うものとする。
- (4) P-CSB-I-φaの材料は、共通仕様書6-4-2の遠心力鉄筋コンクリート管の材料の規定に従うものとする。
- (5) 耐候性大型土のう設置に使用する土のう袋は、容量1m³の耐候性大型土のう袋（短期1年用）とする。土のう製作に使用するための土砂は宇多川橋A1及びA2橋台の構造物掘削背面土砂及びI期線盛土材を使用するものとする。
- (6) 遮水シート設置・撤去に使用する材料は、止水材（t＝1mm）からなり、止水材の重ね幅は15cm以上とし、それぞれ下記の規格を満たすものとする。

試験項目	規格値	試験方法
比重	1.25以下	J I S K 6 7 7 3
硬さ	80±5	J I S K 6 7 7 3
引張強さ	11.8 N/mm ² 以上	J I S K 6 7 7 3
伸び	290%以上	J I S K 6 7 7 3
柔軟性	-30℃以下	J I S K 6 7 7 3
引裂強さ	58, 800 N/m以上 (60 kg f/cm以上)	J I S K 6 2 5 2-1
		J I S K 6 2 5 2-2

- (7) 目隠し板に使用する材料は、購入（中古品）とする。

27-22-4 施 工

- (1) 表土剥ぎ取り工の施工は、施工前に地表の雑物等を除去し、現地盤より厚さ30cmで地山を剥取るものとする。なお、剥取った基盤面が工事用道路の施工に適さない地盤と判断された場合や、現地状況により、剥取り厚さの変更が必要となる場合は、速やかに監督員と協議しその指示に従うものとする。これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。表土剥取工（t＝30cm）にて剥取った土砂の取扱いについては、設計図に示す箇所にて仮置きするものとする。剥取った田面箇所の所有者が分かるように現地に標示板を設置するとともに、

土砂仮置場報告書を監督員へ提出するものとする。標示板の標示内容等及び土砂仮置場報告書の様式については別途監督員より指示するものとする。

また、ブルーシートを設置する際は地表面と密着するように敷設し、シート端部が風等によりめくれ、浮き上がりがないようにアンカー等により固定するものとする。

- (2) 表土復旧工の施工は、工事用道路内において、表土剥ぎ取り工にて保管していた表土の石礫の除去を行った後に、積込み、元の田畑へ運搬、敷均し、耕起を行い、工事用道路施工前の状態へ原型復旧を行うことをいう。復旧方法及び範囲についてはあらかじめ監督員の確認を得るものとする。
- (3) 畦畔復旧工の施工は、工事用道路設置前の設計図に合致するよう畦畔を設け、締固めを行い規定の断面に復旧しなければならない。復旧方法及び範囲についてはあらかじめ後監督員の確認を得るものとする。
- (4) 土木シート設置工及び土木シート撤去工の施工は、設計図書及び監督員の指示に従って正しい位置に設置及び撤去しなければならない。土木シートは、表土剥ぎ取り工で仮置きした表土と他の土等が混入せず、表土復旧工及び畦畔復旧工等の原型復旧が行える様に設置するものとする。
- (5) $Dv-Bf \cdot a \cdot b$ 、 $PCV(4) \cdot 0.40$ 設置・撤去、 $P(Po-B) \cdot \phi a$ 設置、 $P(Po-B) \cdot \phi a$ 設置・撤去、集水ます(C) 及び沈砂池の施工は、共通仕様書 5-4-2 の用排水構造物工の施工の規定に従うものとする。
- (6) 土側溝・ $a \cdot b$ 、 $E v-B(P)$ 及び土柵・ $a \cdot b \cdot c$ の施工は、下記の通りとする。
 - 1) 掘 削
掘削に際しては、掘削断面を必要最小限にとどめ、安定した路床又はのり面を乱さないようにしなければならない。
 - 2) 設 置
設計図書又は監督員が指示する排水機能を満足するよう配で下流側又は低い側から設置するとともに、底部は滑らかで様なよう配になるよう施工しなければならない。
 - 3) 塩化ビニールシート
塩化ビニールシートを設置する際は地表面と密着するように敷設し、シート端部が風等によりめくれ、浮き上がりがないようにアンカー等により固定するものとする。
- (7) $C-P(Cor)1R-\phi a \cdot t=1.6(Z)$ 設置・撤去の施工は、共通仕様書 6-5-4 の規定に従うものとする。
- (8) $P-C S B-I-\phi a$ の施工は共通仕様書 6-4-3 の規定に従うものとする。
- (9) 耐候性大型土のう設置の施工は、設計図書及び監督員の指示に従って、構造物掘削からの土砂の積込み、運搬、製作、小運搬、設置する。耐候性大型土のう撤去の施工は設計図書及び監督員の指示に従って、大型土のうの撤去、構造物掘削箇所への土砂の運搬を行うものとする。
- (10) 遮水シート設置・撤去の施工は、設計図書及び監督員の指示に従って仮締切内部に河川の水が流入しないように設置しなければならない。
- (11) 目隠し板の施工は、設計図書及び監督員の指示に従って正しい位置に目隠し板を設置しなければならない。

27-22-5 関係機関との立会

工事用道路工の施工前後において、関係機関の立合のもと現地確認及び作業範囲の確認を監督員が指示した場合、立ち合いを行わなければならない。立会に要する費用は関連する単価項目の単価

に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。なお、地権者等の関係機関との立会の結果、借地箇所復旧内容の変更及び追加があった場合、これに要する費用は別途監督員と受注者で協議し定めるものとする。

27-22-6 処分費

工事用道路工による原型復旧及び撤去に伴って生じる処分費については、別途監督員と受注者で協議し定めるものとする。

27-22-7 数量の検測

工事用道路工の数量の検測は、種別毎の設計数量（ m^3 、 m^2 、 m 、箇所、袋）で行うものとする。

27-22-8 支払

工事用道路工の数量の支払は次のとおりとする。

- (1) 表土剥ぎ取り工の支払は前項の規定に従って検測された数量に対し、 $1m^3$ 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、耕地表土掘削、運搬、表土養生シートの設置等表土剥ぎ取り工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (2) 表土復旧工の支払は前項の規定に従って検測された数量に対し、 $1m^3$ 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、表土の積み込み、運搬、敷均し等表土復旧工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (3) 畦畔復旧工の支払は前項の規定に従って検測された数量に対し、 $1m$ 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、畦畔の築立、締固め等畦畔復旧工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (4) 土木シート設置工及び土木シート撤去工の支払は前項の規定に従って検測された数量に対し、 $1m^2$ 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、土木シート設置工及び土木シート撤去工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (5) $Dv-Bf \cdot a \cdot b$ 及び土側溝 $\cdot a \cdot b$ の支払は前項の規定に従って検測された数量に対し、 $1m$ 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、 $Dv-Bf \cdot a \cdot b$ 及び土側溝 $\cdot a \cdot b$ に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (6) $PCV(4) \cdot 0.40$ 設置・撤去、 $Ev-B(P)$ 、 $C-P(Cor)$ $1R-\phi a \cdot t=1.6(Z)$ 設置・撤去、 $P(Po-B) \cdot \phi a$ 設置、 $P(Po-B) \cdot \phi a$ 設置・撤去及び $P-CSB-I-\phi a$ の支払は前項の規定に従って検測された数量に対し、 $1m$ 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う $PCV(4) \cdot 0.40$ 設置・撤去、 $Ev-B(P)$ 、 $C-P(Cor)$ $1R-\phi a \cdot t=1.6(Z)$ 設置・撤去、 $P(Po-B) \cdot \phi a$ 設置・撤去及び $P-CSB-I-\phi a$ に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

- (7) 集水ます (C)、沈砂池及び土桝・ $a \cdot b \cdot c$ の支払は前項の規定に従って検測された数量に対し、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う集水ます (C)、沈砂池及び土桝・ $a \cdot b \cdot c$ に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (8) 耐候性大型土のう設置及び耐候性大型土のう撤去の支払は前項の規定に従って検測された数量に対し、1袋当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、耐候性大型土のうの土砂の積込み、運搬、大型土のうの製作、小運搬、設置、撤去に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (9) 遮水シート設置・撤去支払は前項の規定に従って検測された数量に対し、1㎡当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、遮水シート設置・撤去に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (10) 目隠し板の支払は前項の規定に従って検測された数量に対し、1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、目隠し板に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一 (8)	工事用道路工	
	表土剥ぎ取り工	m ³
	表土復旧工	m ³
	畦畔復旧工	m
	土木シート設置工	m ²
	土木シート撤去工	m ²
	D v - B f ・ a ・ b	m
	土側溝 ・ a ・ b	m
	P C V (4) ・ 0 . 4 0 設置 ・ 撤去	m
	E v - B (P)	m
	C - P (C o r) 1 R - φ a ・ t = 1 . 6 (Z) 設置 ・ 撤去	m
	P (P o - B) ・ φ a 設置	m
	P (P o - B) ・ φ a 設置 ・ 撤去	m
	P - C S B - I - φ a	m
	集水ます (C)	箇所
	沈砂池	箇所
	土桝 ・ a ・ b ・ c	箇所
	耐候性大型土のう設置	袋
	耐候性大型土のう撤去	袋
	遮水シート設置 ・ 撤去	m ²
	目隠し板	m

27-23 工事用仮栈橋

27-23-1 定 義

工事用仮栈橋とは、設計図書及び監督員の指示に従って、仮栈橋を設置し、工事完了後撤去する。または使用後、上部工工事へ引き渡すことから、撤去せず引き続き存置するものをいう。なお、上部工工事とは、本特記仕様書「10. 関連工事に関する事項」に示される 常磐自動車道 大野台希望の橋（鋼上部工）工事をいう。

27-23-2 種 別

工事用仮栈橋の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘 要
宇多川橋設置	宇多川橋の施工に使用する仮栈橋を設置するもの（仮設材の搬入や設置に要する期間の賃料を含む）	擦付部に設置する大型土のうを含む
宇多川橋撤去	宇多川橋の施工に使用する仮栈橋を撤去するもの（仮設材の搬出や撤去に要する期間の賃料を含む）	擦付部の大型土のうの撤去を含む
宇多川橋賃料	宇多川橋の施工に使用する仮栈橋の賃料（設置期間：33箇月）	
馬藩沢橋設置	馬藩沢橋の施工に使用する仮栈橋を設置するもの（仮設材の搬入や設置に要する期間の賃料を含む）	設置に伴う土工部の掘削、大型土のうの設置・撤去及び敷鉄板の設置を含む
馬藩沢橋撤去	馬藩沢橋の施工に使用する仮栈橋を撤去するもの（仮設材の搬出や撤去に要する期間の賃料を含む）	撤去後の土工部の原型復旧、大型土のうの撤去及び敷鉄板の撤去を含む
馬藩沢橋賃料A	馬藩沢橋の施工に使用する仮栈橋の賃料（設置期間：4箇月）	既設水路部仮栈橋
馬藩沢橋賃料B	馬藩沢橋の施工に使用する仮栈橋の賃料（設置期間：4箇月）	施工重機組立解体用仮栈橋
信田橋設置	信田橋の施工に使用する仮栈橋を設置するもの（仮設材の搬入や設置に要する期間の賃料を含む）	
信田橋撤去	信田橋の施工に使用する仮栈橋を撤去するもの（仮設材の搬出や撤去に要する期間の賃料を含む）	
信田橋賃料	信田橋の施工に使用する仮栈橋の賃料（設置期間：23箇月）	
大野台希望の橋設置	大野台希望の橋の施工に使用する仮栈橋を設置するもの（仮設材の搬入や設置に要する期間の賃料を含む）	設置に伴う土工部の掘削及び擦付部に設置する大型土のうを含む
大野台希望の橋賃料	大野台希望の橋の施工に使用する仮栈橋の賃料（設置期間：42箇月） （本工事計上期間：20箇月）	引渡し予定日 ：令和9年11月

27-23-3 材 料

工事用仮栈橋に使用する材料は、設計図に示すとおりとする。 なお、材料区分等は下表のとおりとする。

単価表の項目	材料区分規格等	材料区分	調達地域	設置期間 (本工事 計上期間)	摘要
宇多川橋設置	鋼製覆工板： 鋼製（補強型T-25） プレガータ部材：PG-2形 高さ調整材： H-300×300×10×15 杭橋脚：H-350×350×12×19 杭橋脚：H-400×400×13×21 鋼矢板Ⅲ型	リース品	福島県	33箇月	本工事で撤去
	主桁：H-594×302×14×23	リース品	茨城県水戸市		
	受桁・桁受：H-594×302×14×23 受桁継ぎ材・対傾溝：[-300×90×9×13 手摺：L75×75×9 地覆：[-380×100×10.5×16 プレート 転倒防止材・継ぎ材：[-200×90×8×13.5 ブレース・ネコピース・鋼矢板固定材・倒れ防止材：L100×100×10 ネコピース・プレート：PL ブラケット：30BL 保護材：PL-90×12×950	中古品	福島県		
	耐候性大型土のう (2t、3年対応用)	—	—		
馬藩沢橋設置	鋼製覆工板： 鋼製（補強型T-25） 主桁：H-350×350×12×19 桁受け：H-400×400×13×21 杭橋脚：H-350×350×12×19	リース品	福島県	4箇月 (馬藩沢橋 賃料Bの対 象)	本工事で撤去
	手摺・支柱：L75×75×9 垂直ブレース：L100×100×10 地覆：[-380×100×10.5×16 支持杭添接板：PL-12×350×550、PL-12×150×550、PL-9×240×310 横桁：[-200×90×8×13.5 スチーフナー：PL-169×12×310、PL-193×12×356 水平つなぎ：[-200×90×8×13.5	中古品			
	大型土のう (1m3、1年対応用)	—			
	鋼製覆工板： 鋼製（補強型T-25） 主桁：H-400×400×13×21 敷桁：H-350×350×12×19	リース品	福島県	4箇月 (馬藩沢橋 賃料Aの対 象)	本工事で撤去

	敷鉄板：22×914×1829				
	横桁：[-200×80×7.5×11 地覆：[-380×100×10.5×16 手摺・支柱：L75×75×9 スティブナー：PL-358×193.5×12	中古品			
	大型土のう (1 m3、1 年対応用)	—	—		
信田橋設置	鋼製覆工板： 鋼製（補強型T-25） 桁受け・杭橋脚： H-300×300×10×15	リース品	福島県	23箇月	本工事で撤去
	主桁：H-700×300×13×24	リース品	千葉県千葉市		
	手摺・支柱：L75×75×9 横継材：[-300×90×9×13 地覆：[-380×100×10.5×16 プレート：t=12mm, 16mm	中古品	福島県		
大野台希望の橋設置	鋼製覆工板： 鋼製（補強型T-25） プレガータ部材：PG-2 形 高さ調整材： H-300×300×10×15 杭橋脚：H-350×350×12×19 杭橋脚：H-400×400×13×21 鋼矢板Ⅲ型	リース品	福島県	42箇月 (20箇月)	別工事で撤去
	主桁：H-594×302×14×23 主桁：H-700×300×13×24 受桁・桁受： H-594×302×14×23 受桁：H-700×300×13×24 受桁継ぎ材・対傾溝：[-300×90×9×13 地覆：[-380×100×10.5×16 手摺・支柱：L75×75×9 ブレース・鋼矢板固定材・倒れ防止材：L100×100×10 プレート 転倒防止材・継材：[-200×90×8×13.5 ブラケット：30BL	中古品	福島県		
	耐候性大型土のう (2 t、3 年対応用)	—	—		

仮設材について、上表に示す調達地域から調達が困難な場合は、本特記仕様書「4. 材料調達に伴う変更」により取扱うものとする。

また、受注者の責によらず、工事用仮栈橋の設置期間に大幅な変更が生じた場合は、これに要する費用について監督員と協議し定めるものとする。

なお、上表における宇多川橋設置・馬藩沢橋設置・信田橋設置の設置期間とは、当該工事用仮栈橋の設置完了から撤去開始までの期間をいう。また、大野台希望の橋設置の設置期間とは、本工事による設置完了から、使用後、他工事に引き渡され、他工事において撤去開始までの期間をいう。また、本工事計上期間とは、本工事におけるリース品の賃料計上期間をいう。

27-23-4 施 工

受注者は、施工に先立ち必要な品質規格を満足している仮設材料であることを確認のうえ、仮設構造物工指針（社団法人 日本道路協会）に基づき施工しなければならない。また、引き渡しを行う場合、他工事受注者と立会の上、引き渡すものとする。

杭橋脚の施工において、監督員が必要と認めて施工方法を変更した場合または、杭橋脚を切断、埋設部分を存置する場合については、その指示に従うものとし、これに要する費用について監督員と協議し定めるものとする。

27-23-5 数量の検測

- （１）工事用仮栈橋の宇多川橋設置、宇多川橋撤去、馬藩沢橋設置、馬藩沢橋撤去、信田橋設置、信田橋撤去及び大野台希望の橋設置の数量の検測は、設計数量（t）で行うものとする。
- （２）工事用仮栈橋の宇多川橋賃料、馬藩沢橋賃料A、馬藩沢橋賃料B、信田橋賃料及び大野台希望の橋賃料の数量の検測は、監督員が必要と認めた供用月数（箇月）で行うものとする。

27-23-6 支 払

- (1) 工事用仮栈橋の宇多川橋設置、宇多川橋撤去、馬藩沢橋設置、馬藩沢橋撤去、信田橋設置、信田橋撤去及び大野台希望の橋設置の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1 t当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う工事用仮栈橋の設置または撤去、材料費（購入及び設置または撤去期間の賃料）等工事用仮栈橋の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (2) 工事用仮栈橋の宇多川橋賃料、馬藩沢橋賃料A、馬藩沢橋賃料B、信田橋賃料及び大野台希望の橋賃料の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1 箇月当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う工事用仮栈橋の賃料、修理損耗費に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（9）	工事用仮栈橋	
	宇多川橋設置	t
	宇多川橋撤去	t
	宇多川橋賃料	箇月
	馬藩沢橋設置	t
	馬藩沢橋撤去	t
	馬藩沢橋賃料A	箇月
	馬藩沢橋賃料B	箇月
	信田橋設置	t
	信田橋撤去	t
	信田橋賃料	箇月
	大野台希望の橋設置	t
	大野台希望の橋賃料	箇月

27-24 仮設落石防護柵工

27-24-1 定 義

仮設落石防護柵工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、供用している常磐自動車道本線の路肩へ仮設落石防護柵を設置および撤去することをいう。

27-24-2 種 別

仮設落石防護柵工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
設置工A (Y)	切土のり面部の本線路肩に仮設落石防護柵A (Y)を夜間通行止め時に設置するもの（仮設材の搬入や設置に要する期間の賃料を含む）
撤去工A (Y)	切土のり面部の本線路肩に設置された仮設落石防護柵A (Y)を夜間通行止め時に撤去するもの（仮設材の搬出や撤去に要する期間の賃料を含む）
賃料A	仮設落石防護柵A (Y)の賃料
端部摺付設置工 (Y)	仮設落石防護柵工設置工Aで設置した防護柵の上流側端部に貸与品の仮設ガードレール（Gr-A-2BH鋼基礎）を夜間通行止め時に設置するもの
端部摺付撤去工 (Y)	仮設落石防護柵の端部摺付部に設置されている仮設ガードレールを夜間通行止め時に撤去するもの

27-24-3 材 料

仮設落石防護柵工に使用する材料は、設計図に示すとおりとする。なお、材料区分等は下表のとおりとする。

単価表の項目	材料区分規格等	材料区分	調達地域	摘要
設置工A (Y)	壁材 シャットパネル H 0.5m×3.0m シャットパネル I 1.0m×3.0m シャットパネル J 1.5m×3.0m 支柱・敷桁 H-250×250	リース品	特記仕様書4 に示すとおり	
	ツナギ材 [-200×80×7.5×11]	中古品		
	自発光式ソーラー点滅灯 φ158×50	—		
	耐候性大型土のう (2t、3年対応用)	—		
端部摺付設置工 (Y)	自発光式ソーラー警告灯 600×360×660 自発光式ソーラー矢印板 丸型クッションドラム φ580・H=820	—	—	
	Gr-A-2BH鋼基礎	貸与	—	

また、受注者の責によらず、仮設落石防護柵の設置期間に大幅な変更が生じた場合は、これに要する費用について監督員と協議し定めるものとする。

賃料Aにおけるリース品の賃料計上期間は、仮設落石防護柵の設置完了（部分使用開始時）から撤去開始までの期間とする。なお、部分使用は通行止め解除の都度、施工が完了した単位ごとに実施する。

27-24-4 施 工

仮設落石防護柵工の施工は現地調査のうえ詳細な割付図を作成し、予め監督員の確認を得るものとする。

27-24-5 数量の検測

- (1) 仮設落石防護柵工の設置工、撤去工、端部摺付工及び端部摺付工撤去工の数量の検測は設計数量（m）で行うものとする。
- (2) 仮設落石防護柵工の賃料Aの数量の検測は、監督員が必要と認めた供用月数（m・月）で行うものとする。

27-24-6 支 払

- (1) 仮設落石防護柵工の設置工、撤去工、端部摺付工及び端部摺付工撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う仮設落石防護柵等の設置又は撤去、材料費（購入及び設置または撤去期間の賃料）等、仮設落石防護柵工の設置又は撤去に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (2) 仮設落石防護柵工の賃料の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m・月当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う仮設落石防護柵工の賃料、修理損耗費に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（10）	仮設落石防護柵工	
	設置工A（Y）	m
	撤去工A（Y）	m
	賃料A	m・月
	端部摺付設置工（Y）	m
	端部摺付撤去工（Y）	m

27-25 仮設防護柵工

27-25-1 定義

仮設防護柵工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、現在供用している常磐自動車道本線の路肩へ仮設防護柵を設置及び撤去することをいう。

27-25-2 種別

仮設防護柵工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
仮設防護柵工 設置	仮設防護柵の設置を行うもの（仮設材の搬入や設置に要する期間の賃料を含む）	
仮設防護柵工 撤去	仮設防護柵の撤去を行うもの（仮設材の搬出や撤去に要する期間の賃料を含む）	
仮設防護柵工 賃料A	設置期間が6箇月以内の仮設防護柵の賃料	
仮設防護柵工 賃料B	設置期間が6箇月を超え12箇月以内の仮設防護柵の賃料	
仮設防護柵工 賃料C	設置期間が12箇月を超え24箇月以内の仮設防護柵の賃料	

27-25-3 材料

仮設防護柵工に使用する材料は、設計図に示すとおりとする。

単価表の項目	材料区分規格等	材料区分	調達地域	設置期間	摘要
仮設防護柵工 賃料A 賃料B 賃料C	エレメント L=1.5m ターミナル L=2.0m	リース	宮城県仙台市	本特記仕様書27-25-2による	

また、受注者の責によらず、仮設防護柵の設置期間に大幅な変更が生じた場合は、これに要する費用について監督員と協議し定めるものとする。

賃料A、B、Cにおけるリース品の賃料計上期間は、仮設防護柵の設置完了（部分使用開始時）から撤去開始までの期間とする。なお、部分使用は通行止め解除の都度、施工が完了した単位ごとに実施する。

27-25-4 施工

仮設防護柵工の施工は、設計図書及び監督員の指示に従って正しい位置に仮設防護柵を設置及び撤去しなければならない。

27-25-5 数量の検測

（１）仮設防護柵工の設置及び撤去の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

（２）仮設防護柵工の賃料の数量の検測は、監督員が必要と認めた供用月数（m・月）で行うものとする。

27-25-6 支払

- (1) 仮設防護柵工の設置及び撤去の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う仮設防護柵等の設置又は撤去、材料費（購入及び設置または撤去期間の賃料含む）等仮設防護柵工の設置又は撤去に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (2) 仮設防護柵工の賃料の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1m・月当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う仮設防護柵工の賃料、修理損耗費に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（11）	仮設防護柵工	
	仮設防護柵工 設置	m
	仮設防護柵工 撤去	m
	仮設防護柵工 賃料A	m・月
	仮設防護柵工 賃料B	m・月
	仮設防護柵工 賃料C	m・月

27-26 環境対策工

27-26-1 定義

環境対策工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、相馬仮置場に盛土・整形した土砂に保護マット及び遮水シートを設置することをいう。

27-26-2 材料

環境対策工の遮水シートに使用する材料は、保護マット（ $t = 10\text{mm}$ ）及び軟質塩化ビニルシート（ $t = 1.5\text{mm}$ ）とし、設計図に示すとおりとする。

27-26-3 施工

環境対策工の施工は、雨水が浸透しないようにシートを盛土面と密着するように敷設し、シート端部が風等によりめくれ、浮き上がりや飛散することがないようにシート同士は溶着、基盤面はアンカー等により固定するものとする。

なお、シートを設置する時期は監督員からの確認を得た上で行うものとする。

27-26-4 数量の検測

環境対策工の数量の検測は、設計数量（ m^2 ）で行うものとする。

27-26-5 支払

環境対策工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、 1m^2 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う保護マット及び遮水シートの敷設、固定等環境対策工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（12）	環境対策工	
	遮水シート（ $t = 1.5\text{mm}$ ）	m^2

27-27 交通規制工

27-27-1 種 別

共通仕様書 19-3-2 「種別」に次表を追加する。

単価表の項目	内 容
路肩規制 I × 1 A	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する路肩規制 A、路肩規制 B 及び路肩規制 C をいう。（有料道路料金費を含むもの） 規制延長が 1, 0 0 0 m 以下、規制箇所数 1 箇所

共通仕様書 19-3-2 「種別」に規定する交通規制箇所、交通規制内の施工内容及び規制時間等については下表のとおりとする。

単価表の項目	交通規制箇所	交通規制内の施工内容	規制時間	規制材保守を行う交通監視員の休憩時間帯における交代要員の有無
路肩規制 I × 1 A	常磐自動車道 (上り線) 南相馬鹿島 S I C ~ 新地 I C 間	本線路肩部で行う作業 又は調査を行う場合 本線近接作業時で一般 通行車両の安全を確保 する場合	8 : 3 0 ~ 1 7 : 3 0 (9 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0)	必 要 (単価表の項目に含む)

※上表の規制時間とは、1 回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。なお、（ ）内は、交通規制内の施工可能時間を示す。

27-27-2 施 工

日々の施工終了時には、交通規制材を含むすべての資機材等を撤去するものとするが、昼夜連続規制及び監督員が資機材等の存置を認めた場合はこの限りではない。

受注者は工事規制による著しい渋滞、交通の危険又はそれらの恐れがある場合及び異常気象時には監督員の指示により規制開始の延期または規制解除（工事中止）する措置を講ずるものとする。これらの措置によるもの等受注者の責によらず交通規制箇所及び交通規制内の施工可能時間が大幅に変更となった場合、これらに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

27-27-3 材 料

交通規制工に使用する規制機材は、設計図に示すとおりとする。

27-27-4 後尾警戒車の配置について

受注者は、交通規制に伴う渋滞発生時又はその恐れがある場合は、監督員の指示に従い渋滞最後尾に後尾警戒車を随時配置するものとし、これに要する費用は別途監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

27-27-5 交通規制工実施報告書の提出時期について

共通仕様書 19-3-3 「交通規制計画」に規定する交通規制工実施報告書は月ごとに作成し、翌月上旬までに提出するものとする。

27-27-6 有料道路料金費

有料道路料金費とは、ETC（Electronic Toll Collection System）が整備されているインターチェンジ等をETC無線通信により走行するために要する通行料金をいう。

また、監督員の指示により有料道路通行区間を変更する場合、又は、通行料金体系が見直しとなった場合は、これに要する費用は監督員と受注者とで協議して定めるものとする。

対象は路肩規制において必要となる南相馬鹿島SIC～新地IC間（片道）の通行料金をいう。

単価表の項目	対象IC区間（上り線）	予定回数	備考
路肩規制 I×1A	新地IC～相馬IC間	10回	標識車（2t）1台 作業車（2t）1台
	相馬IC～南相馬鹿島SIC間	2回	標識車（2t）1台 作業車（2t）1台

27-27-7 支 払

共通仕様書19-3-5「支払」に下記を追加する。

路肩規制I×1Aの支払いは前項の規定に従って検測された数量に対し、1回当たりの契約単価で行うものとする。

この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行う交通規制の設置、保守及び撤去に要する材料・労力・機械器具（貸与機械の場合は、現場修理及び年間機械管理費、及び燃料、油脂）、有料道路料金費等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
19-（1）	交通規制工	
	路肩規制 I×1A	回

27-28 交通保安要員

27-28-1 種 別

共通仕様書19-4-2「種別」に規定する配置場所、配置人数、配置時間及び期間については下表のとおりとする。

単価表の項目	配置場所		配置人数	交代要員	配置時間	配置期間
交通誘導警備B	工事用道路及び交通保安要員配置図 A	宇多川橋 工事用道路 出入口付近	1人	—	9:00～ 17:00	土運搬作業期間中
交通誘導警備B	工事用道路及び交通保安要員配置図 B	工事用道路2 出入口付近	1人	—	9:00～ 17:00	土運搬作業期間中
交通誘導警備B	工事用道路及び交通保安要員配置図 C	工事用道路4 出入口付近	1人	—	9:00～ 17:00	土運搬作業期間中
交通誘導警備B	工事用道路及び交通保安要員配置図 D	工事用道路5-2 出入口付近	1人	—	9:00～ 17:00	土運搬作業期間中
交通誘導警備B	工事用道路及び交通保安要員配置図 E	工事用道路7 出入口付近	1人	—	9:00～ 17:00	土運搬作業期間中
交通誘導警備B	工事用道路及び交通保安要員配置図 F	工事用道路9 出入口付近	1人	—	9:00～ 17:00	土運搬作業期間中
交通誘導警備B	工事用道路及び交通保安要員配置図 G	市道山上初野線 と法定外道路の 交差部	1人	—	9:00～ 17:00	土運搬作業期間中 かやぐらばしA2橋台 工事期間中
交通誘導警備B	工事用道路及び交通保安要員配置図 H	かやぐらばし A2橋台付近	1人	—	9:00～ 17:00	かやぐらばしA2橋台 工事期間中
交通誘導警備B	工事用道路及び交通保安要員配置図 I	工事用道路10 出入口付近	1人	—	9:00～ 17:00	土運搬作業期間中
交通誘導警備B	工事用道路及び交通保安要員配置図 J	大野台希望の橋 工事用道路 出入口付近	1人	—	9:00～ 17:00	土運搬作業期間中
交通誘導警備B	工事用道路及び交通保安要員配置図 K	市道中部642 号線と市道椎木 初の線の交差部	1人	—	9:00～ 17:00	土運搬作業期間中
交通誘導警備B	工事用道路及び交通保安要員配置図 L	相馬仮置場 出入口	1人	—	9:00～ 17:00	土運搬作業期間中
交通誘導警備B	工事用道路及び交通保安要員配置図 M	夜間通行止時現 場作業箇所	1人	有	21:00～ 翌4:00	夜間通行止期間中

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所及び配置時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

27-28-2 交通保安要員計画について

受注者は、業務を遂行するに十分な能力を有する交通保安要員を配置するものとし、あらかじめ氏名、経歴及び有資格情報等を記載した名簿を作成し、監督員に提出するものとする。なお、交通保安要員を変更又は追加した場合は、速やかに名簿を作成し、監督員に提出するものとする。

27-28-3 交通安全要員実施報告書の提出時期について

共通仕様書19-4-3「交通安全要員計画」に規定する交通安全要員実施報告書は月ごとに作成し、翌月上旬までに提出するものとする。

27-29 率計上工事に関する事項

27-29-1 目的及び契約方法

率計上工事とは、率計上工事に関する事項の単価項目の金額を他の特定の単価項目の金額に対する率計上により積算することにより、入札価格算出の簡素化を目的とするものである。当該部分の見積りについては、当初契約において一式として契約する。本特記仕様書27-29-4「当初契約金額」に示す率計上の考え方に基づき算出するものとする。

27-29-2 用語の定義

共通仕様書1-2「用語の定義」に次を追加する。

(30)「契約参考図書」とは、率計上工事に関する事項に係る率計上対象項目及びそれらの概算数量を示したもので参考図として取扱うものとする。

27-29-3 種 別

率計上工事に関する事項の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
率計上工事に関する事項	単価表の番号（1から15、17から147及び149から214）の金額の合計に1%を乗じた金額相当の率計上工事をいう

27-29-4 当初契約金額

当初契約における率計上の算出に用いる単価表の項目及び率は、本特記仕様書27-29-3「種別」に示す単価表の項目の区分内容に従って算出し、一式計上するものとする。金額の記載にあたっては、有効数字5桁とし、有効数字6桁目を切り捨てとする。また、10百万円未満の場合は、千円単位とし、千円未満の額については切り捨てとする。

27-29-5 契約変更について

契約締結後、率計上工事に関する事項に係る施工に必要な率計上対象項目及び数量については、契約参考図書及び現地照査に基づき契約内容が確定した段階で契約書第19条に基づき変更を行うものとし、新単価を定めるものとする。なお、新単価算出にあたっては、率計上工事に関する事項の単価表の項目の契約金額を上限とせずに契約変更を行うものとする。

27-29-6 数量の検測

率計上工事に関する事項の検測は、設計数量（式）で行うものとする。

27-29-7 支 払

率計上工事に関する事項の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1式当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には契約参考図書に基づき行う本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（13）	率計上工事に関する事項	式

27-30 割掛対象表の項目に示す工事の内容

割掛対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章「表1-3割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。

【共通仮設費】

割掛対象表の項目名称	工事の内容
工事用機械運搬費 A 1	宇多川橋 A 1 橋台における質量 20 t 以上の建設機械の貨物自動車（硬質地盤専用圧入機）等による運搬及び運搬時の損料に要する費用をいう。
工事用機械運搬費 A 2	宇多川橋 A 2 橋台における質量 20 t 以上の建設機械の貨物自動車（硬質地盤専用圧入機）による運搬及び運搬時の損料に要する費用をいう。
工事用機械運搬費 A 3	南相馬 4 7 函渠における質量 20 t 以上の建設機械の貨物自動車（硬質地盤専用圧入機）による運搬及び運搬時の損料に要する費用をいう。
工事用機械運搬費 A 4	南相馬 4 8 函渠における質量 20 t 以上の建設機械の貨物自動車（硬質地盤専用圧入機）による運搬及び運搬時の損料に要する費用をいう。
工事用機械運搬費 A 5	馬藩沢橋 A 1 橋台における質量 20 t 以上の建設機械の貨物自動車（硬質地盤専用圧入機）による運搬及び運搬時の損料に要する費用をいう。
工事用機械運搬費 A 6	馬藩沢橋 A 2 橋台における質量 20 t 以上の建設機械の貨物自動車（硬質地盤専用圧入機）による運搬及び運搬時の損料に要する費用をいう。
工事用機械運搬費 A 7	信田橋 A 1 橋台における質量 20 t 以上の建設機械の貨物自動車（硬質地盤専用圧入機）による運搬及び運搬時の損料に要する費用をいう。
工事用機械運搬費 A 8	信田橋 A 2 橋台における質量 20 t 以上の建設機械の貨物自動車（硬質地盤専用圧入機）による運搬及び運搬時の損料に要する費用をいう。
工事用機械運搬費 A 9	相馬 5 函渠における質量 20 t 以上の建設機械の貨物自動車（硬質地盤専用圧入機）による運搬及び運搬時の損料に要する費用をいう。
工事用機械運搬費 A 1 0	黒木橋 A 1 橋台における質量 20 t 以上の建設機械の貨物自動車（硬質地盤専用圧入機）による運搬及び運搬時の損料に要する費用をいう。
工事用機械運搬費 A 1 1	黒木橋 A 2 橋台における質量 20 t 以上の建設機械の貨物自動車（硬質地盤専用圧入機）による運搬及び運搬時の損料に要する費用をいう。
工事用機械運搬費 A 1 2	かやぐらばし A 1 橋台における質量 20 t 以上の建設機械の貨物自動車（硬質地盤専用圧入機）による運搬及び運搬時の損料に要する費用をいう。
工事用機械運搬費 A 1 3	かやぐらばし A 2 橋台を施工するための質量 20 t 以上の建設機械の貨物自動車等による運搬及び運搬時の損料に要する費用をいう。
工事用機械運搬費 A 1 4	大野台希望の橋 A 1 橋台における質量 20 t 以上の建設機械の貨物自動車（硬質地盤専用圧入機）による運搬及び運搬時の損料に要する費用をいう。
工事用機械運搬費 A 1 5	大野台希望の橋 P 1 橋脚における質量 20 t 以上の建設機械の貨物自動車（硬質地盤専用圧入機）による運搬及び運搬時の損料に要する費用をいう。

工事用機械運搬費 A 1 6	大野台希望の橋 P 2 橋脚における質量 2 0 t 以上の建設機械の貨物自動車（硬質地盤専用圧入機）による運搬及び運搬時の損料に要する費用をいう。
工事用機械運搬費 A 1 7	大野台希望の橋 P 5 橋脚における質量 2 0 t 以上の建設機械の貨物自動車（硬質地盤専用圧入機）による運搬及び運搬時の損料に要する費用をいう。
工事用機械運搬費 A 1 8	大野台希望の橋 A 2 橋台における質量 2 0 t 以上の建設機械の貨物自動車（硬質地盤専用圧入機）による運搬及び運搬時の損料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 A	一般土工に使用する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 B 1	宇多川橋 A 1 橋台を施工するための重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 B 2	宇多川橋 A 2 橋台を施工するための重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 B 3	南相馬 4 7 函渠を施工するための重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 B 4	南相馬 4 8 函渠を施工するための重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 B 5	信田橋 A 1 橋台を施工するための重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 B 6	信田橋 A 2 橋台を施工するための重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 B 7	相馬 5 函渠を施工するための重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 B 8	黒木橋 A 1 橋を施工するための台重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 B 9	黒木橋 A 2 橋台を施工するための重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 B 1 0	かやぐらばし A 1 橋台を施工するための重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 B 1 1	かやぐらばし A 2 橋台を施工するための重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 B 1 2	大野台希望の橋 A 1 橋台を施工するための重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 B 1 3	大野台希望の橋 P 1 橋脚を施工するための重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 B 1 4	大野台希望の橋 P 2 橋脚を施工するための重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 B 1 5	大野台希望の橋 P 5 橋脚を施工するための重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 B 1 6	大野台希望の橋 P 6 橋脚を施工するための重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 B 1 7	大野台希望の橋 A 2 橋台を施工するための重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 C 1	宇多川橋 A 1 橋台、馬藩沢橋 A 2 橋台、信田橋 A 1 橋台・A 2 橋台、黒木橋 A 1 橋台・A 2 橋台、大野台希望の橋 A 2 橋台（L 型擁壁）の場所打ちコンクリート杭（機械掘削）に使用する重建設機の分解・組立・輸送及び運搬時の損料又は賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 C 2	大野台希望の橋 A 2 橋台の場所打ちコンクリート杭（機械掘削）に使用する重建設機の分解・組立・輸送及び運搬時の損料又は賃料に要する費用をいう。

工事用機械分解組立費 D	場所打ちコンクリート杭（人力掘削）に使用する重建設機の分解・組立・輸送及び運搬時の損料又は賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 E 1	宇多川橋の仮栈橋に使用する重建設機の分解・組立・輸送及び運搬時の損料又は賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 E 2	馬藩沢橋の仮栈橋に使用する重建設機の分解・組立・輸送及び運搬時の損料又は賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 E 3	信田橋の仮栈橋に使用する重建設機の分解・組立・輸送及び運搬時の損料又は賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 E 4	大野台希望の橋の仮栈橋に使用する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
仮設材等運搬費 A	宇多川橋 A 1 橋台・A 2 橋台、馬藩沢橋 A 1 橋台、信田橋 A 1 橋台・A 2 橋台、黒木橋 A 1 橋台・A 2 橋台、かやぐらばし A 1 橋台・A 2 橋台、大野台希望の橋 A 1 橋台・P 1 橋脚・P 2 橋脚・P 5 橋脚・P 6 橋脚・A 2 橋台、南相馬-4 7 函渠、南相馬-4 8 函渠、相馬-5 函渠の構造物掘削に用いる仮設材等（仮橋、鋼矢板、H 形鋼、覆工板等）の運搬に要する費用及び工事用仮栈橋、馬藩沢橋 既設水路部仮栈橋に用いる敷鉄板、上部工支保工の仮設材等（仮橋、鋼矢板、H 形鋼、覆工板等）の運搬に要する費用をいう。
仮設材等運搬費 B	仮設落石防護柵の運搬に要する費用をいう。
仮設材等運搬費 C	路肩規制に用いる仮設防護柵の運搬に要する費用をいう。
仮設材等運搬費 D	馬藩沢橋 A 2 橋台の構造物掘削に使用する仮設材等（鋼矢板 V L 型、土留主部材、土留副部材）の運搬に要する費用をいう。
アンカー工の多サイクル確認試験費 A	宇多川橋、馬藩沢橋 A 1 橋台、信田橋、黒木橋、かやぐらばし、大野台希望の橋、南相馬 4 7 函渠、南相馬 4 8 函渠及び相馬 5 函渠の土留仮設アンカーの多サイクル確認試験に要する費用をいう。
アンカー工の多サイクル確認試験費 B	馬藩沢橋 A 2 橋台の土留仮設アンカーの多サイクル確認試験に要する費用をいう。
火薬庫費	深礎ぐいを施工する際に使用する火薬庫の営繕（設置・撤去、維持、補修）に要する費用をいう。
鉄筋位置調査工	継目工 IV 型のジョイントバー設置に伴う既設構造物の鉄筋位置調査に要する費用をいう。

【準備工費】

割掛対象表の項目名称	工事の内容
敷鉄板費 (敷鉄板 5 × 2 0 × 2 2)	工事用道路及び相馬仮置場に設置される敷鉄板に要する費用をいう。

【雑工事費】

割掛対象表の項目名称	工事の内容
切土部施工基面の整形費 土砂	共通仕様書 2-6-5 (6) の規定を満足するよう、土砂部の上部路床面の不陸整正に要する費用をいう。
切土部施工基面の整形費 軟岩	共通仕様書 2-6-5 (6) の規定を満足するよう、軟岩部の上部路床面の不陸整正に要する費用をいう。
のり面仕上げ費 盛土部土砂	共通仕様書 2-7-5 (6) に規定する盛土部の作業に要する費用をいう。
のり面仕上げ費 切土部土砂	共通仕様書 2-6-5 (8) に規定する土砂切土部の作業に要する費用をいう。
のり面仕上げ費 切土部軟岩	共通仕様書 2-6-5 (8) に規定する軟岩切土部の作業に要する費用をいう。
埋設管防護工費	既設函渠を延伸するため、既設埋設管の防護に要する仮設材（H鋼・埋設管防護取付金具当）の材料費、鋼製山留の設置・撤去及び一般鉄骨構造物の製作の費用をいう。
くい頭処理費 A	宇多川橋 A 1 橋台、馬藩沢橋 A 2 橋台、馬藩沢橋擁壁、信田橋 A 1 橋台・A 2 橋台、黒木橋 A 1 橋台・A 2 橋台、大野台希望の橋 L 型擁壁の場所打ちぐいのくい頭はつり、運搬費、処分費に要する費用をいう。
くい頭処理費 B	大野台希望の橋 A 2 橋台の場所打ちぐいのくい頭はつり、運搬費、処分費に要する費用をいう。
箱抜き工費 転落防止柵支柱	函渠内現場打ち水路壁天端に設置する転落防止柵支柱埋込み用孔の箱抜きに要する費用である。
土砂等防止柵費 (切土のり面用) 土砂	供用中の高速道路の切土のり面の土砂部（土中部）に土砂等の流出防止を目的とした柵の設置及び撤去に要する費用をいう。
土砂等防止柵費 (切土のり面用) 軟岩	供用中の高速道路の切土のり面の軟岩部（岩部）に土砂等の流出防止を目的とした柵の設置及び撤去に要する費用をいう。
緩衝材設置費	宇多川橋 P 2 橋脚において、さや管内と橋脚の間に設置する緩衝材・シール材に要する費用をいう。
環境対策工	相馬仮置場において、重金属検査中の土砂を一時仮置く際、遮水シートにて養生する費用をいう。

28. 補足事項

28-1 設計図書の変更及び追加について

下記に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性がある。受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員が指示した場合、速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者との協議して定めるものとする。

- (1) 関係機関との協議結果に基づくⅠ期線に対する安全対策工（仮設ガードレール、目隠し板、飛散防止のメッシュシート等）の追加、交通規制工及び交通規制に用いる仮設材の変更・追加
- (2) 電力、通信施設及び標識等の支障物件移設工・復旧工の追加
- (3) 試掘工及び試掘結果に基づく対策工の追加
- (4) 相馬仮置場における埋設物撤去工等の追加及び関係機関協議に伴う施工内容の変更
- (5) のり面の酸性化対策に関する試験施工等の追加
- (6) 快適トイレの追加

28-2 監督員詰所

受注者は、着工後直ちに監督員に設置場所の確認を得た上での監督員詰所を設置するものとする。これに要する費用は、関連する契約単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。
なお、建物面積は9.9㎡程度のものとする。

28-3 工事記録の作成及び提出について

- (1) 共通仕様書1-51-2「工事記録情報」に規定する工事記録作成要領は、令和6年7月版とする。
- (2) 受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録情報 完了届（様式-14）」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。
- (3) 工事記録収集システムに関する問合せは、東日本高速道路㈱東北支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

28-4 緊急時の協力業務

工事関係者が、高速道路上等を道路交通法の道路維持作業用自動車の指定を受けた車両で走行中などに、交通事故等の緊急事態に遭遇又は、落下物等を発見した場合は、自ら安全が確保でき、かつ可能な範囲で、下記に示す措置を行うものとする。

- (1) 非常電話、無線などによる道路管制センターへの通報
- (2) 発煙筒、旗、ラバコーン等による後続車両等への注意喚起
- (3) 負傷者の救助、援助および落下物の車線からの排除

28-5 有料道路料金費に関する事項

有料道路料金費とは、ETC (Electronic Toll Collection System) が整備されているインターチェンジ等をETC無線通信により走行するために要する通行料金をいう。監督員が必要と認めて有料道路通行区間の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。また、通行料金体系が見直しとなった場合に発生する増加費用についても監督員と受注者で協議し定めるものとする。

28-6 ICT土工の活用について

本工事は、国土交通省が推進するi-Constructionに基づき、生産性向上を図るため、受注者からICT土工に関する提案ができる工事である。

受注者は、契約後、施工計画書の提出までに発注者へ提案・協議を行い、協議が整った場合にその施工を行うことができるものとする。

なお、その施工に伴う費用については、発注者と受注者で協議して定めるものとする。

28-7 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2 用語の定義」に定める「確認」及び「1-30 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

28-8 実績価格調査票

受注者は、契約締結後、見積活用方式に係る見積対象項目に対し下請契約したとき、または、現場組織が構築されたときは、本工事の入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行う「実績価格調査票（別添-2）」を作成し提出するものとする。なお、監督員は、提出された実績価格調査票に疑義がある場合は、施工体制点検などの場を活用して受注者や下請負人に聞き取り調査を行うものとする。